

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第111期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 満 義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野 博 信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野 博 信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪府中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	1,621,760	1,687,379	1,775,273	1,891,465	1,894,187
経常利益	(百万円)	37,749	47,253	55,354	58,713	29,610
当期純損益	(百万円)	4,474	13,219	22,506	41,439	42,162
純資産額	(百万円)	216,509	219,741	297,921	352,274	308,581
総資産額	(百万円)	1,870,279	1,817,729	1,905,964	2,107,222	1,918,510
1株当たり純資産額	(円)	205.60	208.59	283.05	325.11	295.08
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	4.61	12.28	21.19	39.41	40.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	11.6	12.1	15.6	16.2	15.6
自己資本利益率	(%)		6.1	8.7	13.0	13.1
株価収益率	(倍)		36.1	34.7	15.3	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	50,102	87,489	53,402	4,132	52,541
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,650	16,104	14,844	22,117	3,020
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,666	71,359	35,999	4,845	7,678
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	107,476	139,597	143,858	158,100	100,290
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	16,471 〔2,284〕	16,003 〔2,352〕	15,951 〔2,259〕	14,837 〔2,364〕	14,934 〔2,564〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第107期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第110期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	1,172,432	1,296,226	1,341,282	1,444,925	1,423,143
経常利益 (百万円)	21,255	50,051	54,745	52,068	5,163
当期純損益 (百万円)	14,492	10,975	18,584	29,465	5,870
資本金 (百万円)	81,447	81,447	81,447	81,447	81,447
発行済株式総数 (千株)	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312
純資産額 (百万円)	236,472	237,991	306,671	341,257	265,026
総資産額 (百万円)	1,586,814	1,510,847	1,547,153	1,741,948	1,534,353
1株当たり純資産額 (円)	223.89	225.28	290.49	323.41	259.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5 (2.5)	6 (2.5)	6 (3.0)	7 (3.0)	7 (3.5)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	14.49	10.25	17.54	27.92	5.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.9	15.8	19.8	19.6	17.3
自己資本利益率 (%)		4.6	6.8	9.1	1.9
株価収益率 (倍)		43.2	41.9	21.6	50.2
配当性向 (%)		58.5	34.2	25.1	124.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	9,910 〔1,187〕	9,460 〔1,109〕	9,234 〔1,071〕	9,084 〔1,146〕	8,817 〔1,337〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第107期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第110期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社の創業は、天保11年初代鹿島岩吉が松平越中守の江戸屋敷建築を請負ったことに始まり、現在に及んでいる。

明治13年、初めて鹿島組の商号を用い最初の鉄道工事に着手して以来、全国各地において鉄道建設、電源開発等、主として土木工事を施工してきたが、昭和年代に入って建築部門も拡充強化し、一流総合業者としての地位を確立した。昭和5年3月、資本金300万円の株式会社鹿島組の設立から出発し、平成20年3月時点で資本金は814億円余となっている。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和15年2月	大阪支店開設
昭和16年2月	札幌支店開設
昭和20年11月	名古屋支店開設
昭和21年1月	九州支店開設
昭和22年3月	仙台、広島、横浜支店開設
昭和22年12月	社名を鹿島建設株式会社と改称
昭和23年6月	四国支店開設
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第432号の登録を受けた。
昭和25年4月	大興物産株式会社(現連結子会社)の株式を譲受
昭和33年6月	株式会社鹿島製作所を吸収合併
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)、大阪証券取引所(現株式会社大阪証券取引所)に上場
昭和37年10月	当社株式を名古屋証券取引所(現株式会社名古屋証券取引所)に上場
昭和39年11月	丸善舗道株式会社(現鹿島道路株式会社・連結子会社)の株式を譲受
昭和43年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目2番7号)
昭和46年1月	住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和46年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第991号の免許を受けた。(3ヵ年ごとに更新)
昭和47年7月	建設事業の調査、企画立案、設計、施工、資材機器調達の受託等を事業目的に追加した。
昭和48年11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特 48)第2100号、一般建設業者として建設大臣許可(般 48)第2100号の許可を受けた。(3ヵ年ごとに更新。なお、平成3年11月、一般建設業を特定建設業に一本化した。)
昭和52年12月	北陸支店開設
昭和56年2月	事業目的の変更・追加を行った。
昭和59年1月	鹿島リース株式会社(現連結子会社)を設立
昭和61年11月	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド(現連結子会社)を設立
昭和62年9月	カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ(現連結子会社)を設立
昭和62年12月	仙台支店を東北支店に改称
昭和63年4月	カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド(現連結子会社)を設立
昭和63年10月	関東支店、東京支店開設(本店機構であった土木本部、建築本部を統合分離し、当該2支店を開設)
平成2年6月	測量業務を事業目的に追加した。
平成7年3月	大阪支店を関西支店に組織変更
平成11年6月	事業目的の変更・追加を行った。
平成15年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(11)第991号の免許を受けた。(5ヵ年ごとに更新)
平成17年6月	東京土木支店、東京建築支店(東京支店を前記2支店に分離)、海外支店開設
平成19年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目3番1号)
平成19年11月	建設業法により特定建設業者として国土交通大臣許可(特 19)第2100号の許可を受けた。(5ヵ年ごとに更新)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社133社、関連会社50社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループに属する各社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の3事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業(土木・建築工事)

当社が施工するにあたり、建設資機材の一部を連結子会社大興物産(株)、建設機械の一部を連結子会社カジマメカトロエンジニアリング(株)より調達しているほか、施工の一部を連結子会社鹿島道路(株)、ケミカルグラウト(株)、日本基礎工業(株)、(株)イリア、協和建設工業(株)、非連結子会社日本海上工事(株)、関連会社かたばみ興業(株)に発注している。

(2) 開発事業

当社が自主開発、受託開発、コンサルティング業務等の開発事業を行っているほか、連結子会社鹿島八重洲開発(株)においてビル開発事業を行っている。また、連結子会社(株)森林公園ゴルフクラブ等においてゴルフ場の開発・運営等を行っている。

(3) その他の事業

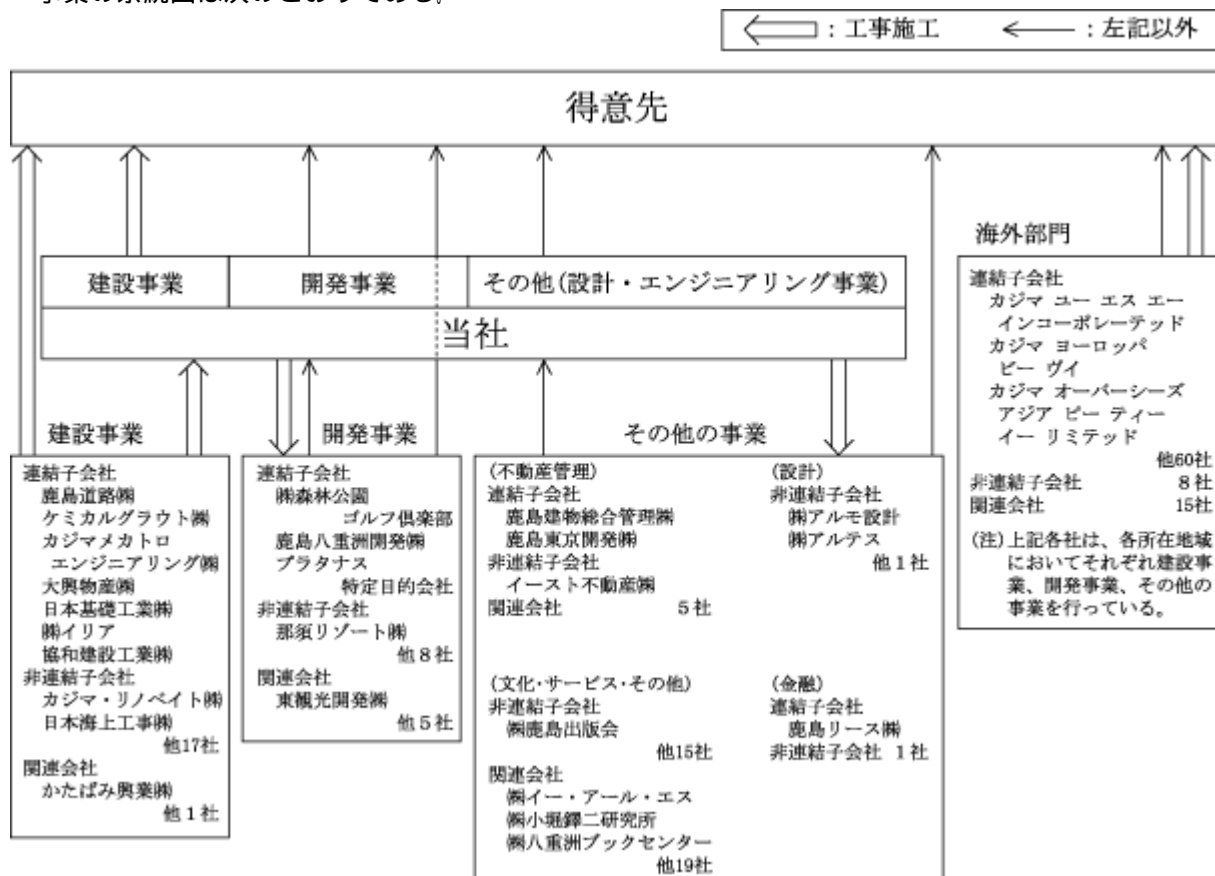
設計・エンジニアリング事業

当社が意匠・構造設計するにあたり、その実施設計の一部を非連結子会社(株)アルモ設計、(株)アルテスに発注している。

上記以外の事業(金融、不動産管理、文化・サービス・その他)

連結子会社鹿島リース(株)は、得意先のほか、当社グループの国内各社にOA機器を主とするリースを行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大興物産(株)	東京都千代田区	百万円 400	建設事業	79.6	建設資材・建設機械等の加工及び販売、内外装工事等の請負を行っており、当社が工事施工に伴う資機材及び建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員5人、従業員2人
鹿島道路(株) *1	東京都文京区	百万円 4,000	建設事業	50.5	舗装工事の設計・施工、土木・建築工事の請負又は受託を行っており、当社が建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員なし
鹿島リース(株)	東京都港区	百万円 400	その他の事業	100	建設プロジェクト等に関する融資、各種物件のリース及び売買を行っており、当社に建設工事を発注している。また、当社グループにリース機器を納入しているほか、当社が建物を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員4人、従業員1人
鹿島八重洲開発(株)	東京都港区	百万円 3,000	開発事業	100	ビル開発事業を行っており、当社に建設工事を発注している。また、当社が建物を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員4人、従業員4人
カジマメカトロエンジニアリング(株)	東京都港区	百万円 400	建設事業	100	建設用機械の製造・施工を行っており、当社に建設用機械を納入している。また、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員3人
ケミカルグラウト(株)	東京都港区	百万円 300	建設事業	100	建設基礎工事の設計・施工を行っており、当社が建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員1人
協和建設工業(株) *10	東京都新宿区	百万円 100	建設事業	100	給排水衛生・空調設備工事等の設計・施工を行っており、当社が建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員3人
日本基礎工業(株) *8	東京都港区	百万円 200	建設事業	100	建設基礎工事の設計・施工を行っており、当社が建設工事を発注している。また、運転資金を貸付けている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
鹿島建物総合管理(株)	東京都新宿区	百万円 100	その他の事業	100	建物の管理・メンテナンス業務を行っており、当社グループから建物の管理等を受託している。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員1人
鹿島東京開発(株)	東京都江東区	百万円 100	その他の事業	100	当社の保有するビルの賃貸、管理及び運営を行っていると同時に、ホテルの経営を行っている。また、当社が建物を賃貸しているほか、運転資金を貸付けている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員1人
(株)イリア	東京都港区	百万円 50	建設事業	100	インテリアの企画・製作・販売・施工を行っており、当社が工事施工に伴う家具・備品等及び内装工事を発注している。また、当社が建物を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員4人、従業員2人
(株)森林公園ゴルフ倶楽部	埼玉県大里郡寄居町	百万円 50	開発事業	100	ゴルフ場の経営を行っている。また、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員5人、従業員1人
プラタナス特定目的会社 *3	東京都千代田区	百万円 5,200	開発事業		ビル開発事業を行っており、当社に建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員なし
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	New York U.S.A.	千US\$ 5,000	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループの北米における子会社の統括及び関係会社への投融資を行っている。 当社との役員の兼務...役員5人、従業員2人
カジマ・インターナショナル・インコーポレーテッド	Rochelle Park U.S.A.	US\$ 4	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員4人
カジマ・ビルディング・アンド・デザイン・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	US\$ 2	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員5人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
KBD・コンストラクション・サービス・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	US\$ 1	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員4人
KCS・ウェスト・インコーポレーテッド	Monterey Park U.S.A.	US\$ 1	建設事業	100 (100)	当社グループの米国カリフォルニア州南部における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員4人
カジマ・コンストラクション・サービス・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	US\$ 401	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員4人
ハワイアン・ドレッシング・コンストラクション・カンパニー	Honolulu U.S.A.	千US\$ 26	建設事業	100 (100)	当社グループの米国ハワイ州における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
ザ・オースティン・カンパニー・インコーポレーテッド	Cleveland U.S.A.	US\$ 2	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
カジマ・アソシエイツ・インコーポレーテッド	Rochelle Park U.S.A.	US\$ 100	その他の事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業に係る設計業務を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員1人
カジマ・リアルエステート・デベロップメント・インコーポレーテッド	Rochelle Park U.S.A.	千US\$ 4,169	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員3人
インダストリアル・デベロップメント・インターナショナル・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	千US\$ 10	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
ウィザースプーン・プロパティーズ・インコーポレーテッド	Rochelle Park U.S.A.	千US\$ 2,000	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
コマーシャル・デベロップメント・インターナショナル・インコーポレーテッド	New York U.S.A.	US\$ 200	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
カジマ・デベロップメント・コーポレーション	Monterey Park U.S.A.	US\$ 100	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
KUD・インターナショナル・L.L.C.	Santa Monica U.S.A.	千US\$ 1,500	開発事業	100 (100)	当社グループの北米及び英国における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	New York U.S.A.	US\$ 1	その他の事業	100 (100)	当社グループの米国における関係会社への融資を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員3人
カジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド *7	New Castle U.S.A.	千US\$ 1,000	開発事業	100	当社グループの米国ハワイ州における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員1人
イースト・ウェスト・デベロップメント・コーポレーション	Los Angeles U.S.A.	千US\$ 35,500	開発事業	56.1	当社グループの北米におけるホテル経営を行っている。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員2人
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ *2 *9	Amstelveen Holland	千EUR 286,826	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループの英国を除く欧州における子会社の統括及び建設事業、欧州における関係会社への投融資を行っており、当社が運転資金を貸付けている。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員5人
カジマ・ヨーロッパ・メッセウム・ビー ヴィ	Amstelveen Holland	千EUR 18	開発事業	100 (100)	当社グループのドイツにおける開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
カジマ・ヨーロッパ・S.A.S.	Paris France	千EUR 14,000	開発事業 その他の事業	100 (100)	当社グループのフランスにおける子会社の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員4人
カジマ・フランス・デベロップメント・S.A.R.L.	Paris France	千EUR 14,987	開発事業	100 (100)	当社グループのフランスにおける開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッド *2 *6	London U.K.	千STG 141,400	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループの英国における子会社の統括及び関係会社への投融資を行っており、当社が運転資金を貸付けている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員4人
カジマ・コンストラクション・ヨーロッパ(U.K.)リミテッド *2 *6	London U.K.	千STG 86,000	建設事業	100 (100)	当社グループの英国における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
カジマ・プロパティ・ホールディングス・リミテッド *2	London U.K.	千STG 44,007	開発事業	100 (100)	当社グループの英国における開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
カジマ・U.K.・デベロップメント・リミテッド	London U.K.	千STG 4,300	開発事業	100 (100)	当社グループの英国における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
ストックレー・パーク・コンソーシアム・リミテッド	London U.K.	千STG 20	開発事業	58.3 (58.3)	当社グループの英国における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員1人
カジマ・パートナーシップス・リミテッド	London U.K.	千STG 100	開発事業	100 (100)	当社グループの英国におけるPFI事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
グローブハウス・U.K.・リミテッド	London U.K.	千STG 2,800	その他の事業	100 (100)	当社グループの英国におけるビルの賃貸、管理及び運営を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
カジマ・デザイン・ヨーロッパ・リミテッド	London U.K.	千STG 700	その他の事業	100 (100)	当社グループの欧州における建設事業・開発事業に係る設計業務を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
カジマ オーバーシーズアジア ピー ティー イー リミテッド *2	Singapore	千S\$ 230,814	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループのアジアにおける子会社の統括、関係会社への投融資及び建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員5人、従業員7人
カジマ・マレーシア・SDN.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千M\$ 1,000	建設事業	100 (100)	当社グループのマレーシアにおける建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員4人
P.T.カジマ・インドネシア	Jakarta Indonesia	千RP 509,160	建設事業	80.0 (80.0)	当社グループのインドネシアにおける建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員4人
タイ・カジマ・カンパニー・リミテッド *4	Bangkok Thailand	千THB 5,600	建設事業 開発事業	40.2 (40.2)	当社グループのタイにおける子会社の統括及び建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員5人
パラマウント・プロパティーズ・PTE・リミテッド	Singapore	S\$ 2	開発事業	100 (100)	当社グループのインドネシアにおける開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員5人
K・デベロップメント・PTE・リミテッド	Singapore	S\$ 2	開発事業	100 (100)	当社グループのインドネシアにおける開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員5人
プライム・レジデンシャル・デベロップメント・PTE・リミテッド	Singapore	千S\$ 1,000	開発事業	80.0 (80.0)	当社グループのシンガポールにおける開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
カジマ・デザイン・アジア・PTE・リミテッド	Singapore	千S\$ 2,000	その他の事業	100 (100)	当社グループのアジアにおける建設事業・開発事業に係る設計業務を行っている。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員4人
カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド	Singapore	千S\$ 200	その他の事業	100 (100)	当社グループのアジアにおける関係会社への融資を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員4人
中鹿營造股份有限公司	台北市	千NT\$ 300,000	建設事業	100	当社グループの台湾における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員5人
その他23社					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱イー・アール・エス	東京都港区	百万円 200	その他の事業	50.0	自然災害リスク・環境リスク解析・調査診断業務を行っており、当社がその業務の一部を発注している。当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
㈱小堀鐸二研究所	東京都港区	百万円 20	その他の事業	35.0	土木・建築構造物に関する解析・設計・施工及びコンサルティングを行っており、当社がその業務の一部を発注している。また、当社が建物を賃貸している。当社との役員の兼務...役員2人、従業員1人
東観光開発㈱	東京都中央区	百万円 10	開発事業	50.0	ゴルフ場の経営を行っている。また、当社が建物等を賃貸している。当社との役員の兼務...役員3人、従業員なし
㈱八重洲ブックセンター	東京都中央区	百万円 95	その他の事業	26.3	書籍の販売を行っている。また、当社が建物を賃貸している。当社との役員の兼務...役員2人、従業員1人
かたばみ興業㈱ *5	東京都港区	百万円 100	建設事業	15.8	建設資材の販売、造園工事、保険代理業等を行っており、当社が工事施工に伴う資材及び建設工事を発注している。当社との役員の兼務...役員3人、従業員1人
その他45社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 関係内容の当社役員には執行役員を含んでいる。
3 *1: 有価証券報告書を提出している。
4 *2: 特定子会社に該当する。
5 *3: 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。なお、優先出資証券のみの保有であり、当社の出資比率は60%である。
6 *4: 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
7 *5: 議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としている。
8 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
9 *6: 債務超過会社。債務超過の額は次のとおりである。
カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッド 23,178百万円
カジマ・コンストラクション・ヨーロッパ(U.K.)リミテッド 27,193百万円
10 *7: 平成18年6月6日開催の当社取締役会において解散を決議しており、当報告書提出日現在、清算手続き中である。
11 *8: 平成19年4月17日開催の当社取締役会において解散を決議しており、当報告書提出日現在、清算手続き中である。
12 *9: 平成20年5月15日開催の当社取締役会において解散を決議している。
13 *10: 平成20年4月1日に協和建設工業㈱は、持分法適用子会社である㈱クリマテックと合併し、㈱クリマテックに商号変更している。
14 外貨については、次の略号で表示している。
US\$.....米ドル EUR.....ユーロ STG.....英ポンド
S\$シンガポールドル M\$マレーシアドル RPインドネシアルピア
THB.....タイバーツ NT\$.....台湾ドル

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,489 [1,659]
開発事業	1,159 [123]
その他の事業	2,286 [782]
合計	14,934 [2,564]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,817 [1,337]	44.3	19.4	9,538,857

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

2 出向、留学生等を含めた在籍者数は、9,254人である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

鹿島建設社員組合と称し、昭和21年6月12日に結成され、平成20年3月31日現在の組合員数は7,719名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、後半にかけて、サブプライム住宅ローン問題に端を発する米国経済の減速や金融市場の混乱等から下振れ懸念が高まった。我が国経済においても、こうした影響に加えて、ドル安円高の進行並びに世界的な原材料価格の高騰等により、企業収益に不透明感が増すなど、景気は持続的な回復から踊り場へと入った。

国内建設市場については、公共投資の継続的な削減や改正建築基準法施行に伴う影響をはじめ、マンション需要も減少に転じるなど、ここ数年堅調な推移が見られた建設投資が減速感を強める中、受注競争は依然として緩和される状況にはなく、建設コストも上昇基調を続けるなど、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しい局面を迎えた。

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績は、次のとおりとなった。

売上高は、当社の土木工事における完成工事高の増加等により、前連結会計年度比0.1%増の1兆8,941億円となった。

利益については、当社における完成工事総利益率の低下を主因として、営業利益は前連結会計年度比67.1%減の182億円、経常利益は前連結会計年度比49.6%減の296億円となった。

なお、当期純利益は、関連会社であるユーディーエックス特定目的会社の優先出資持分の一部を譲渡したことに伴う売却益を含む、計384億円の特別利益を計上したこと等から、前連結会計年度比1.7%増の421億円となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

事業の種類別セグメント

(建設事業)

受注高は、当社の建築工事における増加を主因として、1兆6,772億円(前連結会計年度比4.0%増)となった。このうち当社の受注高は、土木工事3,398億円(前連結会計年度比9.7%減)、建築工事1兆579億円(前連結会計年度比16.0%増)の合計1兆3,978億円(前連結会計年度比8.5%増)となっている。

完成工事高は、当社の土木工事における増加を主因として、前連結会計年度比1.0%増の1兆5,996億円となった。このうち当社の完成工事高は、土木工事3,504億円(前連結会計年度比13.3%増)、建築工事9,383億円(前連結会計年度比5.1%減)の合計1兆2,887億円(前連結会計年度比0.7%減)となっている。

完成工事総利益は、当社における完成工事総利益率が、前連結会計年度の7.1%から当連結会計年度は4.1%へと低下したこと等から、前連結会計年度比27.3%減の745億円となった。

営業損益は、完成工事総利益の減少等により、50億円の損失(前連結会計年度は257億円の利益)となった。

(開発事業)

売上高は、当社において大型開発物件の引渡しがあったものの、前連結会計年度比7.3%減の1,924億円となった。

営業利益は、前連結会計年度比27.1%減の209億円となった。

(その他の事業)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高1,021億円(前連結会計年度比1.5%増)、営業利益12億円(前連結会計年度比13.8%増)となった。

所在地別セグメント

(日本)

売上高は、国内連結子会社において増加した反面、当社において減少したこと等から、1兆6,496億円(前連結会計年度比0.8%減)となった。営業利益は、当社における完成工事総利益の減少を主因として、119億円(前連結会計年度比78.0%減)となった。

(北米)

売上高は、完成工事高の増加を主因として、1,638億円(前連結会計年度比2.6%増)となった。営業利益は、開発事業等総利益の減少等により、56億円(前連結会計年度比4.6%減)となった。

(欧州)

売上高は、完成工事高の減少を主因として、256億円(前連結会計年度比5.6%減)となった。営業損益は、建設事業における業績の改善があったものの、開発事業等総利益が減少したこと等から、22億円の損失(前連結会計年度は77億円の損失)となった。

(アジア)

売上高は、完成工事高の増加を主因として、551億円(前連結会計年度比31.2%増)となった。営業利益は、28億円(前連結会計年度比1.4%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、525億円の支出超過（前連結会計年度は41億円の支出超過）となった。これは、税金等調整前当期純利益512億円に投資有価証券売却益151億円及び出資金売却益157億円等の投資活動に係る利益、並びに減価償却費171億円等の調整を加味した収入のほか、売上債権の減少429億円等があった一方で、仕入債務の減少681億円、未成工事受入金及び開発事業等受入金の減少135億円、預り金の減少293億円、法人税等の支払い196億円があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億円の収入超過（前連結会計年度は221億円の収入超過）となった。これは、有価証券・投資有価証券の売却等による収入278億円、出資金の売却による収入164億円等が、有形固定資産の取得と売却による支出超過額173億円、有価証券・投資有価証券の取得による支出180億円を上回ったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が126億円の収入超過となった一方で、自己株式の取得による支出123億円、配当金の支払額78億円等により、76億円の支出超過（前連結会計年度は48億円の支出超過）となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から578億円減少し1,002億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注高

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業 (百万円)	1,612,531	1,677,272	64,740	4.0

(注) 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業 (百万円)	1,583,145 (83.7%)	1,599,626 (84.4%)	16,480	1.0
開発事業 (百万円)	207,672 (11.0%)	192,431 (10.2%)	15,240	7.3
その他の事業 (百万円)	100,647 (5.3%)	102,128 (5.4%)	1,480	1.5
合計 (百万円)	1,891,465 (100%)	1,894,187 (100%)	2,721	0.1

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

〔参考〕提出会社単独の受注高、売上高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前事業 年度 自 至 平成 18年 4月 1日 平成 19年 3月 31日	建築工事	930,711	911,934	1,842,645	988,980	853,664	3.5	30,179	987,848
	土木工事	526,362	376,288	902,650	309,173	593,476	3.3	19,438	311,088
	計	1,457,073	1,288,222	2,745,295	1,298,154	1,447,141	3.4	49,618	1,298,936
	開発事業等	155,427	99,642	255,069	146,771	108,298			
	合計	1,612,500	1,387,864	3,000,364	1,444,925	1,555,439			
当事業 年度 自 至 平成 19年 4月 1日 平成 20年 3月 31日	建築工事	853,664	1,057,989	1,911,654	938,330	973,324	2.6	25,557	933,708
	土木工事	593,476	339,817	933,294	350,400	582,893	1.1	6,677	337,639
	計	1,447,141	1,397,807	2,844,948	1,288,730	1,556,217	2.1	32,235	1,271,347
	開発事業等	108,298	65,880	174,179	134,413	39,765			
	合計	1,555,439	1,463,688	3,019,127	1,423,143	1,595,983			

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持工事の施工高を推定したものである。
3 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致する。
4 開発事業等は、不動産事業及びコンサルティング業務などである。

受注高における受注方法別比率等

(イ)建設工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築工事	60.1	39.9	100
	土木工事	17.7	82.3	100
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	49.7	50.3	100
	土木工事	22.2	77.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(ロ)開発事業等は一般売出し、受託による。

売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建設 事業	建築工事	54,290	934,690	988,980
		土木工事	184,297	124,876	309,173
		計	238,587	1,059,567	1,298,154
	開発事業等		3,218	143,552	146,771
	合計		241,805	1,203,119	1,444,925
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設 事業	建築工事	32,475	905,854	938,330
		土木工事	211,564	138,836	350,400
		計	244,040	1,044,690	1,288,730
	開発事業等		1,786	132,626	134,413
	合計		245,827	1,177,316	1,423,143

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度請負金額120億円以上の主なもの

発注者	工事名称
(株)フジテレビジョン	フジテレビ湾岸スタジオ建設
三井不動産レジデンシャル(株)	
三菱商事(株)	
オリックス・リアルエステート(株)	芝浦アイランドケーブルタワー建設
住友商事(株)	
(株)新日鉄都市開発	
伊藤忠都市開発(株)	
(有)鴨居プロパティーズ	ららぽーと横浜建設
(株)I H I	豊洲センタービルアネックス建設
凸版印刷(株)	三重第二工場建設
オリックス・リアルエステート(株)	
三井不動産(株)	クロスシティ弁天町建設
阪急不動産(株)	
首都高速道路(株)	S J 1 1 工区(4)～S J 3 1 工区(外回り)トンネル建設
帝国石油(株)	静岡ライン建設

当事業年度請負金額90億円以上の主なもの

発注者	工事名称
東日本旅客鉄道(株)	グラントウキョウ ノースタワー(期)建設
三井不動産(株)	
東日本旅客鉄道(株)	
鹿島八重洲開発(株)	グラントウキョウ サウスタワー建設
新日本石油(株)	

発注者	工事名称
三菱地所(株)	
東京急行電鉄(株)	M.M.TOWERS FORESIS <フォレシス>建設
三菱倉庫(株)	
(株)明電舎	ThinkPark Tower 建設
(株)世界貿易センタービルディング	
中外製薬工業(株)	藤枝工場固形剤棟建設
フィリピン基地転換開発公社	フィリピン 中部ルソン高速道路その1 建設
九州電力(株)	小丸川発電所上部調整池建設
(独)水資源機構	滝沢ダム本体建設二期

2 前事業年度及び当事業年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持高(平成20年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)	
建設事業	建築工事	52,619	920,704	973,324
	土木工事	466,149	116,744	582,893
	計	518,768	1,037,448	1,556,217
開発事業等	133	39,632	39,765	
合計	518,902	1,077,081	1,595,983	

(注) 手持工事のうち請負金額200億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称	完成予定年月
アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路東工区建設	平成22年1月
アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト建設	平成22年3月
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年3月
東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等(A・B工区)建設	平成22年7月
西新宿六丁目西第6地区市街地再開発組合	西新宿六丁目西第6地区第一種市街地再開発事業施設建築物建設	平成22年1月
(株)丸糸商店	(仮称)マルイト難波ビル建設	平成21年3月
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)建設	平成25年2月
(株)サンケイビル	サンケイビル西梅田プロジェクト建設	平成20年7月
(株)島津商会		
三井不動産(株)	(仮称)丸の内一丁目計画	平成22年6月
名古屋第一赤十字病院	名古屋第一赤十字病院改築	平成21年11月

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、「中期経営計画(2006~2008年度)」の事業戦略の柱である「建設本業の深耕と技術力・営業力の強化」に向けて、当社における建設事業の収益力改善を最優先課題と位置づけ、受注判断の一段の厳格化並びに施工の合理化や協力的な連携強化による生産効率の向上等を図り、工事採算の改善を急ぐとともに、有利受注の獲得に向けた技術提案力のさらなる向上や技術開発等を戦略的に推進していく方針である。

同時に、開発事業やエンジニアリング事業等の積極的な展開と建設周辺分野の拡充等により、グループ収益力の最大化を図るとともに、固定費の削減並びに自己資本の充実と有利子負債の削減にも継続的に取り組み、経営基盤の強化を進めていく。

併せて、当社グループの全ての事業において、品質・安全衛生・環境の確保とコンプライアンスの徹底、内部統制システムの強化等を継続し、企業活動の適正化に万全を期す所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っている。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設コストの変動

長期大型工事において、主要資材価格の急激な上昇等により、想定外に建設コストが増加した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場的大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合または収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社グループでは、米国・欧州・アジアをはじめとした世界各国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) P F I 事業に係る事業環境の変化

P F I 事業の推進にあたり、長期に亘る運営期間の中で、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 施工等の瑕疵

当社グループでは、設計、施工をはじめとする様々なサービスを提供しているが、万が一、重大な瑕疵が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 繰延税金資産

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えているが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性がある。

(10) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する社会及び顧客のニーズに対応し、受注並びに生産への貢献を目的に、建設事業の品質及び生産性向上のための技術をはじめとして、将来的なニーズを先取りする技術まで幅広い課題に関する研究開発活動を、大学、公共機関や他企業との共同研究も推進しながら、効率的に実施している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は96億円であり、主な成果は次のとおりである。

(建設事業)

1. 当社

(1) 都市再生技術

シールドトンネル

シールドトンネルの長距離化に伴い、従来の中詰材料で問題となる長距離圧送時の性状安定に対し、材料分離抵抗性に優れたベースモルタルと気泡剤を別々に長距離圧送し打設箇所近傍で混合する中詰材料並びにその施工方法「アワモル工法」を(株)立花マテリアルと共同で開発し、長距離シールドトンネル内パイプライン工事に適用を開始した。

(2) 産業施設関連技術

医薬品施設

製薬企業の医薬研究における前臨床試験の動物実験施設において、実用化が困難であった動物由来アレルギーの測定手法を確立した。

農業・植物生産施設

組換え遺伝子拡散防止措置を講じた植物工場と医薬生産用GMP^{*}基準に対応した医薬品原料製造施設を一体化したシステムを確立した。このシステムを世界で初めて適用した独立行政法人産業技術総合研究所(北海道センター)の遺伝子組換え植物工場(研究施設)では機能性、安全性、先端性などが高く評価され、2007年度新領域デザイン部門においてグッドデザイン金賞を受賞した。

(^{*}GMP: Good Manufacturing Practice)

(3) 防災・減災技術

防災計画・災害時マネジメント支援

種々の災害に対する被災度評価ツールと情報伝達ツールを統合した「BCMプラットフォーム」を構築した。

道路ネットワーク被災予測システム

想定される大地震などに対し、物資の緊急輸送や人の避難路となる道路ネットワークの被災状況を分析・予測し、防災計画策定を支援する災害時マネジメントシステム「道路ネットワーク被災予測システム」を開発した。

耐震補強

低騒音耐震壁補強工法「KNAW^{*}工法」を開口部のある耐震壁を増設する場合にも適用できるように改良し、(財)日本建築防災協会の技術評価を取得した。これにより、出入り口や採光窓などの開口部を持つ耐震壁の増設においても、「居ながら補強」工事として施工することが可能となった。

(^{*}KNAW: Kajima No Anchor Wall)

長周期地震動対応エレベータ

超高層ビルで発生している長周期地震動によるエレベータロープの引っ掛かり事故によるエレベータの停止に対応するため、長周期地震動によるエレベータロープの揺れを推測し、揺れが小さくなるまでエレベータを停止させる管制システムを開発した。

施工現場の最新IT技術

作業員のヘルメットに装着したICタグから発信される信号を重機に取り付けたレシーバが検知し、作業員と重機との接触事故を未然に防止する作業員接近警告システム「SADIC^{*}」をソレキア(株)、東京特殊電線(株)と共同で開発した。

(^{*}SADIC: System to Alert worker Detection with IC tag)

(4) 環境・設備技術

廃棄物資源化・リサイクル

廃コンクリートをコンクリート用骨材として利用する上で課題となっていた骨材分離後のセメント微粉末の有効活用策として、オリオン商事(株)、丸美陶料(株)と共同で、軽量で耐候性・耐食性に優れた外装壁タイル商品「コア・インプレッション」を開発した。

ヒートアイランド

通常のポーラスコンクリートに比べ、軽量で水分吸収量を大幅に増やすことにより、屋上に設置するだけで、夏場の一日当たりの消費電力量を約3割削減可能なコンクリート板を開発した。

(5) 設計・施工合理化及び高付加価値技術

材料・施工

高圧水を利用することにより、時間当たりの除去能力を10倍に高めたアスベスト含有吹付け材の除去工法を開発した。

新構造・新構工法

鋼管矢板本数の削減、工費縮減、工期短縮を可能とする、鋼管矢板基礎に用いる高剛性・高耐力継手「Super Junction」を新日本製鐵(株)と共同で開発した。

建築環境・設備

光環境・温熱環境の最適制御を目的として、人感センサー等を用いた知的省エネルギーシステム「エコ・モジュール」を開発した。また、空調・照明制御用の設備系ネットワークとOA系ネットワークを統合したオールIPネットワーク「B・OAネット(ボアネット)システム」を開発した。

解体技術

中高層ビルを下階から解体する「鹿島カットアンドダウン工法」(KC&D工法)を開発し、鹿島旧本社ビル2棟の解体工事に世界で初めて採用した。本工法は、ビルの下階から順次解体し、地上レベル付近だけで解体作業を行うため、騒音や粉塵の飛散の抑制、高所作業削減による安全性の向上が可能である。

クリーン生産環境実験施設

当社の技術研究所内に最高水準のクリーンルーム研究施設を完成させ、電子デバイス関連の生産施設などを対象とした総合的な生産環境のシミュレーション(模擬実験)の実施が可能となった。また、建物内の必要な部分だけを免震化する工法「部分免震システム」を電子デバイス工場のクリーンルーム内に初めて適用した。

2. 鹿島道路(株)

舗装に関する新材料、新工法の開発

景観との調和に配慮した「車道用土系舗装」、施工の合理化技術である「総合的IT施工技術」の研究開発を行い実工事に適用している。また、環境対応の「排水性舗装のリサイクリング」及び「電動振動ローラ」、性能向上を目指した「エコロックパイル」等について研究開発を進めている。

3. ケミカルグラウト(株)

高圧噴射攪拌工法(GEOPASTA 工法)

独立行政法人港湾空港技術研究所が石狩湾新港で行った実物大の液状化実験において、改良率の異なる三種類の配置(接円配置、千鳥配置、柱列配置)による液状化対策工の効果確認実験を実施し、最も改良率の低い柱列配置(改良率35%)においても、その効果が確認された。

(注) 工法等に「」が付されているものは、当社及び関係会社の登録商標である。

(開発事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が4期連続で増加した一方、当社の建設事業における工事採算の悪化が顕著となり、営業利益並びに経常利益は前連結会計年度比で大幅な減益を余儀なくされた。すなわち、開発事業については、前連結会計年度に引き続き堅調に推移し、年度当初の予想を上回る利益水準を確保したものの、建設事業については、当社における完成工事総利益率の低下を反映して、利益面で前連結会計年度を大きく下回る結果となった。

(3) 経営戦略の現状と見通し

市場構造は急激に変化しており、「中期経営計画（2006～2008年度）」策定時における想定とは大幅に異なることから、目標の達成は極めて難しい状況となっているが、引き続き、本業である建設事業を中心とした収益力の底上げにグループ一丸となって強力に取り組んでいく方針である。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の手元資金（現金及び現金同等物）の残高は、前連結会計年度末に比べ578億円減少し、1,002億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益512億円に投資有価証券売却益151億円及び出資金売却益157億円等の投資活動に係る利益、並びに減価償却費171億円等の調整を加味した収入のほか、売上債権の減少429億円等があった一方で、仕入債務の減少681億円、未成工事受入金及び開発事業等受入金の減少135億円、預り金の減少293億円、法人税等の支払い196億円等があったことにより、525億円の支出超過（前連結会計年度は41億円の支出超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億円の収入超過（前連結会計年度は221億円の収入超過）となった。これは、有価証券・投資有価証券の売却等による収入278億円、出資金の売却による収入164億円等が、有形固定資産の取得と売却による支出超過額173億円、有価証券・投資有価証券の取得による支出180億円を上回ったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が126億円の収入超過となった一方で、自己株式の取得による支出123億円、配当金の支払額78億円等により、76億円の支出超過（前連結会計年度は48億円の支出超過）となった。

なお、当社においては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として、総額1,000億円のコミットメントライン契約を締結している。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,887億円減少し、1兆9,185億円となった。これは主として、保有株式等の時価下落による含み益の減少等により投資有価証券が1,008億円減少したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,450億円減少し、1兆6,099億円となった。これは主として、支払手形・工事未払金等が655億円、固定負債の繰延税金負債が306億円、預り金が293億円減少したことによるものである。また、有利子負債残高については前連結会計年度末比99億円増加の4,738億円となった。

純資産合計は、株主資本2,252億円、評価・換算差額等745億円、少数株主持分88億円を合わせた3,085億円となった。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は15.6%である。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内建設市場は、今後も需要の減少と競争の激化が避けられない見通しであり、資材価格をはじめとする建設コストの一段の上昇に対する懸念もあることから、建設各社を取り巻く経営環境は、中長期的に厳しい状況が続くものと予想される。

こうした中、当社グループでは、将来にわたって継続的な成長・発展を遂げていくため、より高い収益力の実現と企業価値の向上を図るとともに、財務体質の一層の改善等により、安定した経営基盤の確立に努めていく方針である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建設事業を中心に全体で345億円の設備投資を実施した。
建設事業においては、当社における事業用建物の建設等を中心に164億円の設備投資を実施した。
開発事業においては、賃貸事業用建物の建設等を中心に127億円の設備投資を実施した。
その他の事業においては、事業用資産の購入を中心に51億円の設備投資を実施した。
上記設備投資の所要資金については、自己資金及び銀行借入等により賄っている。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。
2 上記の設備投資金額には、有形固定資産の他に無形固定資産、長期前払費用が含まれている。
3 上記のセグメント別の記載においては、「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地			
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都港区)	24,372	3,195	672,023 〔8,213〕	75,982	103,550	1,651
札幌支店 (札幌市中央区)	312	5	16,346 〔2,116〕	447	765	223
東北支店 (仙台市青葉区)	2,047	21	735,991 〔2,854〕	4,883	6,952	441
関東支店 (さいたま市中央区)	715	13	21,579 〔4,234〕	1,397	2,126	576
東京土木支店 (東京都港区)	486	5	6,967 〔238〕	1,894	2,386	518
東京建築支店 (東京都港区)	1,217	234	2,590 〔 〕	6,776	8,227	1,294
横浜支店 (横浜市中区)	2,957	30	50,211 〔1,560〕	5,130	8,117	644
北陸支店 (新潟市中央区)	1,087	52	14,289 〔396〕	1,805	2,944	234
名古屋支店 (名古屋市中区)	811	29	43,091 〔228〕	2,615	3,456	565
関西支店 (大阪市中央区)	2,097	17	63,185 〔 〕	7,287	9,402	917
広島支店 (広島市中区)	1,406	31	30,885 〔 〕	7,554	8,993	294
四国支店 (高松市)	763	4	7,491 〔 〕	896	1,664	139
九州支店 (福岡市博多区)	411	24	8,668 〔990〕	1,260	1,696	365
海外支店 (東京都港区)	554	998	999 〔 〕	209	1,762	255
建築設計本部 (東京都港区)	186	26	〔 〕		212	532
開発事業本部 (東京都港区)	37,730	7	1,054,495 〔 〕	27,306	65,045	169

平成20年4月1日付で札幌支店は北海道支店に、名古屋支店は中部支店に、広島支店は中国支店に、それぞれ名称を変更している。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
鹿島道路(株) 本店他 (東京都文京区)	建設事業	4,508	3,482	445,827 〔 〕	10,564	18,555	1,098
鹿島リース(株) 本社 (東京都港区)	その他の事業	12,760	2,768	18,919 〔 〕	769	16,298	30
鹿島八重洲開発(株) グラントウキョウ サウスタワー (東京都千代田区)	開発事業	9,096	0	1,802 〔 〕	28,828	37,926	3

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (Singapore) 傘下1社	開発事業	10,560	248	188,185 〔 〕	3,472	14,282	536

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は建設事業の他に開発事業並びにその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は4,775百万円であり、賃借中の土地の面積については、〔 〕内に外書きで記載している。
4 土地及び建物のうち賃貸中の主なものとして、以下のものがある。

会社名 事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
鹿島建設(株)		
東北支店	618,918	9,226
関西支店	54,125	32,920
広島支店	21,243	10,904
開発事業本部	1,053,949	272,932
鹿島リース(株)		
本社	18,919	127,854
鹿島八重洲開発(株)		
グラントウキョウ サウスタワー	1,802	21,106
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド 傘下1社	188,185	147,501

5 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

会社名 事業所	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積又は数量 (㎡)	賃借又は リース期間 (年)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	備考
鹿島建設㈱						
本社	建設事業	事業用事務所ビル	延床 16,275	2～8	653	賃借
東北支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 8,222	10	152	賃借
関東支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 3,809	10	301	賃借
名古屋支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 10,477	10	252	賃借
広島支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 6,653	10	148	賃借
〃	開発事業	賃貸用事務所ビル	延床 53,892	10	481	賃借
四国支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 5,179	10	117	賃借
九州支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 8,060	10	169	賃借
建築設計本部	建設事業	事業用事務所ビル	延床 12,156	8	482	賃借
開発事業本部	開発事業	賃貸用事務所ビル	延床 136,071	5～25	10,164	賃借
鹿島リース㈱						
本社	その他の事業	賃貸用事務所ビル	延床 16,467	2～20	636	賃借
〃	その他の事業	賃貸用土地	140,381	10～30	771	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、将来の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。

(建設事業)

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。なお、重要な設備の除却等の計画はない。

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
鹿島建設㈱ 技術研究所 飛田給研究センター (東京都調布市)	建物等	16,000	1,196	自己資金	平成19年6月着手 平成23年8月完成予定

(開発事業)

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。なお、重要な設備の除却等の計画はない。

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
鹿島建設㈱ (仮称)元赤坂Kプロジェクト (東京都港区)	建物等	23,400	237	自己資金	平成20年11月着手予定 平成23年12月完成予定

(その他の事業)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月1日	96,000,000	1,057,312,022	17,376,000	81,447,203	17,337,600	49,485,062

(注) 平成15年10月31日を払込期日とする一般募集による新株式発行により増加
新株式の発行形態：有償、発行価額：361.60円、資本組入額：181円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	143	63	797	378	25	64,485	65,891	
所有株式数(単元)	0	310,911	19,898	139,774	182,647	227	397,036	1,050,493	6,819,022
所有株式数の割合(%)	0.00	29.60	1.89	13.31	17.39	0.02	37.79	100	

(注) 1 自己株式37,380,475株は、「個人その他」に37,380単元及び「単元未満株式の状況」に475株含めて記載している。

なお、自己株式37,380,475株は、株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有株式数は、37,377,475株である。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が48単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	63,798	6.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	61,297	5.80
鹿島昭一	東京都港区	31,369	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,762	2.63
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	22,982	2.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	17,742	1.68
石川ヨシ子	東京都文京区	15,592	1.47
財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	14,470	1.37
第一生命保険相互会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	13,666	1.29
指定単受託者中央三井アセット信託銀行株式会社1口(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目23番1号(東京都中央区晴海一丁目8番11号)	13,332	1.26
計		282,012	26.67

- (注) 1 大和住銀投信投資顧問株式会社(東京都中央区日本橋二丁目7番9号)から平成19年6月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成19年5月31日現在、同社は42,442千株(株式所有割合4.01%)の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。
- 2 野村証券株式会社から平成19年8月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	4,105	0.39
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	49,656	4.70
計		53,761	5.08

- 3 当社は、自己株式37,380千株(3.54%)保有しているが、上記大株主からは除外している。
 なお、自己株式37,380千株は、株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有株式数は、37,377千株である。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 42,254,000		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 1,008,239,000	1,008,188	
単元未満株式	普通株式 6,819,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,008,188	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式37,377,000株及び鹿島道路株式会社が退職給付信託に抛出した当社株式4,877,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式48,000株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式3,000株が含まれている。
なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	37,377,000		37,377,000	3.54
鹿島道路株式会社	東京都文京区後楽一丁目7番27号		4,877,000	4,877,000	0.46
計		37,377,000	4,877,000	42,254,000	4.00

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に含まれている。

2 鹿島道路株式会社は、当社株式4,877,000株を退職給付信託に抛出しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海一丁目8番11号)名義の当社株式につき、議決権行使に関する指図を行うことができるが、当該株式は会社法施行規則第67条に規定する株式であり議決権は有しない。
なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社(大阪府中央区北浜四丁目5番33号)から再信託を受けている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成19年11月13日決議)での決議状況 (取得期間 平成19年11月15日～平成20年3月19日)	35,000,000	14,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	35,000,000	12,203
残存決議株式の総数及び価額の総額		1,796
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 取得期間が終了しているため、未行使割合の記載は行っていない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	252,421	118
当期間における取得自己株式	30,826	10

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	37,377,475		37,408,301	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社における利益配分については、健全な経営基盤を維持するため、内部留保金を確保しつつ、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。内部留保金については、財務体質の強化・資本効率の向上等のために活用していく方針である。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

当事業年度の配当については、業績並びに今後の経営環境等を勘案し、当初の予定どおり1株当たり年7円の普通配当（うち中間配当3.5円）を実施することとした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月13日 取締役会決議	3,692	3.50
平成20年6月27日 定時株主総会決議	3,569	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	477	469	804	757	650
最低(円)	218	335	365	447	258

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	418	404	397	379	353	322
最低(円)	352	291	338	312	290	258

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		梅田 貞夫	昭和9年 3月29日生	昭和33年3月 京都大学工学部土木工学科卒業 同 35年3月 京都大学大学院工学研究科修了 同 年4月 当社入社 同 62年2月 当社秘書役 平成元年6月 当社取締役、企画本部副本部長兼務 同 3年4月 当社建設総事業本部企画本部副本部長兼務 同 年6月 当社常務取締役 同 4年2月 当社専務取締役 同 年3月 当社建設総事業本部営業本部長 同 6年6月 当社代表取締役副社長、関西担当 同 8年6月 当社代表取締役社長、建設総事業本部長 同 11年6月 当社建設総事業本部海外事業本部長兼務 同 12年10月 当社海外事業本部長 同 13年3月 工学博士 同 17年6月 当社代表取締役会長(現任)	平成19年 6月から 2年	10
代表取締役 社長	執行役員社長	中村 満義	昭和18年 3月15日生	昭和40年3月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業 同 年4月 当社入社 平成7年6月 当社広報室長 同 8年6月 当社取締役 同 11年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部営業担当 同 12年10月 当社営業本部営業担当 同 14年6月 当社専務取締役、営業本部長兼関西営業本部長 同 17年6月 当社代表取締役社長(現任)兼執行役員社長(現任)	平成20年 6月から 2年	12
代表取締役	執行役員副社長	渥美 直紀	昭和24年 11月29日生	昭和48年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 同 52年3月 慶應義塾大学大学院法律学研究科修了 同 61年7月 当社参与 平成7年6月 当社取締役、営業担当 同 年同月 大興物産株式会社代表取締役会長 同 8年6月 当社建設総事業本部営業本部副本部長 同 9年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部営業担当 同 11年6月 当社建設総事業本部営業本部営業企画担当 同 12年6月 当社専務取締役 同 年10月 当社営業本部営業企画担当 同 13年6月 当社経営企画担当 同 14年6月 当社代表取締役副社長、秘書室、人事、監査担当 同 17年6月 当社代表取締役(現任)兼執行役員副社長(現任)、企画本部長、CSR担当、秘書室、監査部、新事業開発部、関連事業部、ITソリューション部管掌 同 18年6月 当社CSR推進室管掌	平成19年 6月から 2年	1,767
代表取締役	執行役員副社長	金子 宏	昭和16年 5月2日生	昭和40年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 42年3月 東京大学大学院工学研究科修了 同 年4月 当社入社 平成10年6月 当社企画本部次長兼建築企画部長 同 12年6月 当社取締役、企画本部副本部長兼建築企画部長 同 13年4月 当社建築企画部長 同 14年6月 当社常務取締役 同 15年6月 当社専務取締役、建築管理本部長 同 17年6月 当社取締役兼専務執行役員 同 20年4月 当社取締役兼執行役員副社長(現任) 同 20年6月 当社代表取締役(現任)	平成20年 6月から 2年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役	相談役	鹿島 昭一	昭和5年 8月12日生	昭和28年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 年4月 当社取締役 同 32年6月 ハーバード大学大学院建築科卒業 同 34年3月 当社代表取締役副社長 同 53年2月 当社代表取締役副会長 同 59年2月 当社代表取締役社長 同 61年3月 工学博士 同 年12月 カジマ ユー エス エー インコーポレー テッド取締役社長 平成元年11月 カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ取締役社長 同 2年6月 当社代表取締役副会長 同 4年5月 カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド取締役会長 同 6年6月 当社取締役(現任)、相談役(現任)	平成20年 6月から 2年	31,369
取締役	専務執行役員 財務担当	秋山 豪	昭和16年 2月3日生	昭和39年3月 学習院大学政経学部経済学科卒業 同 年4月 当社入社 平成6年6月 当社資金部長 同 7年6月 当社取締役 同 年9月 当社財務本部副本部長 同 9年6月 当社常務取締役 同 11年6月 当社財務部長 同 12年6月 当社専務取締役 同 13年4月 当社財務管理、主計、資金担当 同 15年6月 当社財務部長 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任) 同 19年4月 当社財務担当(現任)	平成19年 6月から 2年	10
取締役	専務執行役員 海外支店長	富岡 征一郎	昭和16年 8月23日生	昭和43年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 同 年4月 当社入社 平成6年6月 当社建設総事業本部海外事業本部副本部長 兼営業統括部長 同 8年6月 当社取締役、建設総事業本部営業第二本部副 本部長兼河川道路部長 同 10年6月 当社建設総事業本部海外事業本部担当 同 11年6月 当社常務取締役、企画本部長 同 12年10月 当社海外事業本部担当 同 13年4月 当社品質・環境マネジメント、経営企画担当 同 年6月 当社土木技術本部長、海外事業本部直轄事業 担当 同 14年6月 当社専務取締役 同 15年6月 当社企画本部長 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)、海 外支店長(現任)、土木担当	平成20年 6月から 2年	12
取締役	専務執行役員 営業担当	石川 洋	昭和34年 3月9日生	昭和60年3月 成蹊大学経済学部経済学科卒業 同 年4月 株式会社西武百貨店入社 平成元年7月 当社参与 同 9年6月 鹿島リース株式会社代表取締役副社長 同 12年6月 当社取締役、建設総事業本部営業本部副本部 長兼企画本部 同 年10月 当社営業本部副本部長兼企画本部 同 14年6月 当社常務取締役、営業担当 同 16年6月 当社専務取締役 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)、営 業本部長 同 19年4月 当社営業担当(現任)	平成20年 6月から 2年	1,900
取締役	専務執行役員 東京建築支店長	柳沢 國男	昭和17年 3月27日生	昭和41年3月 早稲田大学理工学部建築学科卒業 同 年4月 当社入社 平成12年10月 当社東京支店次長 同 13年6月 当社取締役、東京支店副支店長 同 16年6月 当社常務取締役 同 17年6月 当社常務執行役員、東京建築支店副支店長 同 18年4月 当社専務執行役員(現任) 同 年6月 当社東京事業本部長 同 19年4月 当社東京建築支店長(現任) 同 年6月 当社取締役(現任)	平成19年 6月から 2年	11
取締役		鹿島 光一	昭和45年 6月12日生	平成7年3月 慶應義塾大学経済学部経済学科卒業 同 9年3月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 修了 同 年4月 当社参与 同 19年6月 当社取締役(現任)	平成19年 6月から 2年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	-------------------

常勤監査役	網倉 和 仁	昭和14年 3月10日生	昭和36年3月 日本大学法学部新聞学科卒業 同 年同月 当社入社 同 61年1月 当社広報室長 平成5年6月 当社取締役 同 7年6月 当社常務取締役、総務本部副本部長兼総務部長 同 9年6月 当社専務取締役、総務本部長 同 10年6月 当社資材、管財担当 同 13年4月 当社企業行動監理、総務、法務担当 同 15年6月 当社広報担当 同 17年6月 当社取締役兼専務執行役員、総務・人事本部長、安全衛生・環境管理担当、広報室管掌 同 19年6月 当社常勤監査役(現任)	平成19年 6月から 4年	10
常勤監査役	藤井 常 雄	昭和23年 2月23日生	昭和45年3月 京都大学法学部卒業 同 年4月 当社入社 平成7年10月 当社財務本部市場企画部長 同 10年9月 当社財務本部企画管理部長 同 11年2月 当社財務本部資金部長 同 年11月 当社総務本部法務部長 同 13年4月 当社法務部長 同 17年6月 当社関連事業部長 同 19年6月 当社常勤監査役(現任)	平成19年 6月から 4年	10
常勤監査役	中村 金 郎	昭和24年 6月24日生	昭和47年3月 東京大学法学部公法学科卒業 平成14年6月 株式会社三井住友銀行常任監査役 同 15年6月 三井住友カード株式会社常務取締役 同 年10月 同社常務執行役員 同 18年6月 当社常勤監査役(現任)	平成18年 6月から 4年	2
監査役	荒木 浩	昭和6年 4月18日生	昭和29年3月 東京大学法学部政治学科卒業 平成5年6月 東京電力株式会社代表取締役社長 同 6年6月 社団法人経済同友会副代表幹事 同 11年5月 社団法人経済団体連合会副会長 同 年6月 東京電力株式会社代表取締役会長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長 同 年9月 東京電力株式会社顧問(現任) 同 16年6月 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	-
監査役	小堀 樹	昭和6年 2月8日生	昭和31年3月 東京大学法学部公法学科卒業 同 35年4月 弁護士登録 同 50年10月 法務省人権擁護委員 平成3年4月 東京弁護士会会長 同 9年4月 法務省法制審議会委員 同 10年2月 金融危機管理審査委員会委員 同 年4月 日本弁護士連合会会長 同 13年6月 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	-
計					35,141

(注) 1 取締役 鹿島 昭一と 鹿島 光一は、親子である。
2 監査役 中村 金郎、荒木 浩及び小堀 樹は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3 当社は、業務執行の一層の迅速化・効率化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員の状況は以下のとおりである。
(印は取締役兼務者)

役職	氏名	担当
執行役員社長	中村 満 義	
執行役員副社長	渥 美 直 紀	
執行役員副社長	金 子 宏	
専務執行役員	秋 山 豪	財務担当
専務執行役員	富 岡 征 一 郎	海外支店長
専務執行役員	石 川 洋	営業担当
専務執行役員	柳 沢 國 男	東京建築支店長
専務執行役員	大 橋 欣 治	研究・技術開発本部長
専務執行役員	岡 本 章	エンジニアリング本部長、建築設計担当
専務執行役員	星 埜 弘 明	海外法人統括部管掌
専務執行役員	森 光 康 夫	関東支店長
専務執行役員	村 田 嘩 昭	土木営業本部長

役職	氏名	担当
専務執行役員	服部 厚志	建築管理本部長
専務執行役員	山口 皓章	開発事業本部長
専務執行役員	山本 敏夫	建築設計本部長
専務執行役員	日名子 喬	営業本部長
専務執行役員	田代 民治	土木管理本部長、機械部管掌
常務執行役員	染谷 香	財務本部長
常務執行役員	峯尾 隆二	東京土木支店羽田再拡張D滑走路建設工事担当
常務執行役員	橋川 隆	技師長
常務執行役員	門馬 卓	監査部、関連事業部管掌
常務執行役員	赤沼 聖吾	東北支店長
常務執行役員	木戸 徹	関西支店長
常務執行役員	土屋 進	土木管理本部技師長
常務執行役員	林 幸雄	建築設計本部副本部長
常務執行役員	工藤 公健	北海道支店長
常務執行役員	山本 正明	土木設計本部長
常務執行役員	永田 賢了	東京建築支店副支店長
常務執行役員	長谷川 俊雄	建築設計本部副本部長
常務執行役員	内藤 徹	営業本部副本部長
常務執行役員	押味 至一	横浜支店長
常務執行役員	増永 修平	土木管理本部副本部長
執行役員	住吉 正信	関西支店副支店長
執行役員	石井 日出男	営業本部副本部長
執行役員	八木 俊雄	北陸支店長
執行役員	深見 尚史	原子力部長
執行役員	石川 義則	東京建築支店副支店長
執行役員	尾崎 勝	建築設計本部副本部長
執行役員	大竹 文則	東京建築支店副支店長
執行役員	岡 昌男	エンジニアリング本部副本部長
執行役員	石田 稔	海外支店アルジェリア東西高速道路建設工事担当
執行役員	浦嶋 将年	営業本部副本部長
執行役員	児嶋 一雄	建築設計本部副本部長 兼 技師長
執行役員	角 洋一	開発事業本部副本部長
執行役員	宇野 良幸	海外支店副支店長
執行役員	三柴 利雄	中国支店長
執行役員	茅野 正恭	東京土木支店長
執行役員	日下部 茂人	九州支店長
執行役員	齊木 清一	中部支店長
執行役員	柏倉 正人	建築管理本部副本部長 兼 建築企画部長
執行役員	竹田 優	総務・人事本部長 兼 総務部長、広報室、法務部、安全環境部、ITソリューション部、総合事務センター管掌
執行役員	高野 博信	財務本部副本部長 兼 主計部長
執行役員	山内 秀幸	経営企画部長
執行役員	塚田 高明	環境本部長
執行役員	栗原 俊記	営業本部副本部長
執行役員	安藤 進	四国支店長
執行役員	小泉 博義	カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド社長
執行役員	戸河里 敏	研究・技術開発本部技術研究所長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、「社業の発展を通じて社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の全てのステークホルダーから評価、信頼される企業を目指している。

また、現在推進中である「中期経営計画（2006～2008年度）」においては、「顧客志向の徹底」と「企業倫理の実践」を基本方針として、コンプライアンスと企業の社会的責任（CSR）の徹底を図っていくこととしている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会

原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営に係る重要事項等に関する審議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っている。取締役の員数は当報告書の提出日現在10名であり、任期は2年としている。

なお、当社では、経営・監督機能と業務執行機能の分離・強化及び経営の効率化・迅速化を目的として、執行役員制度を導入している。執行役員の員数は当報告書の提出日現在58名であり、任期は1年としている。また、社長をはじめとする一部の執行役員については、取締役が兼務している。

経営会議・特別役員会議

業務執行の効率性を高めるため、「経営会議」と「特別役員会議」を設置している。

「経営会議」は、取締役及び一部の監査役・執行役員から構成し、経営上の重要課題について審議・報告等を行っている。

「特別役員会議」は、取締役、監査役及び執行役員から構成し、取締役会・経営会議での決議・報告事項を周知するとともに、業務執行状況の報告・評価等を行っている。

なお、取締役会の議長は会長が、経営会議及び特別役員会議の議長は社長が担っており、それぞれ意思決定及び監督機能と全般的な業務執行に責任を持つ体制としている。

監査役会

監査役制度を採用しており、監査役会は、当報告書の提出日現在、社外監査役3名を含む5名で構成されている。社外監査役である中村金郎は「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが、社外監査役と当社の間には、これ以外に取引等の利害関係はない。監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席等を通じ、取締役の業務執行の適正性、妥当性について監査を実施している。なお、監査役、監査部、会計監査人は、それぞれの間で緊密な連携を保つことにより、監査の有効性と効率性の向上に努めている。

なお、当社では、社外監査役がその責務を十分に果たすことができるように、本年6月開催の定時株主総会を経て、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に責任限定契約を締結することを可能とする旨を定款に定めており、当報告書の提出日以後において、すべての社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度額の範囲内に限定する趣旨の責任限定契約を締結する予定である。具体的には、社外監査役が職務を遂行するにあたり、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内にその責任を限定することを可能とするものである。

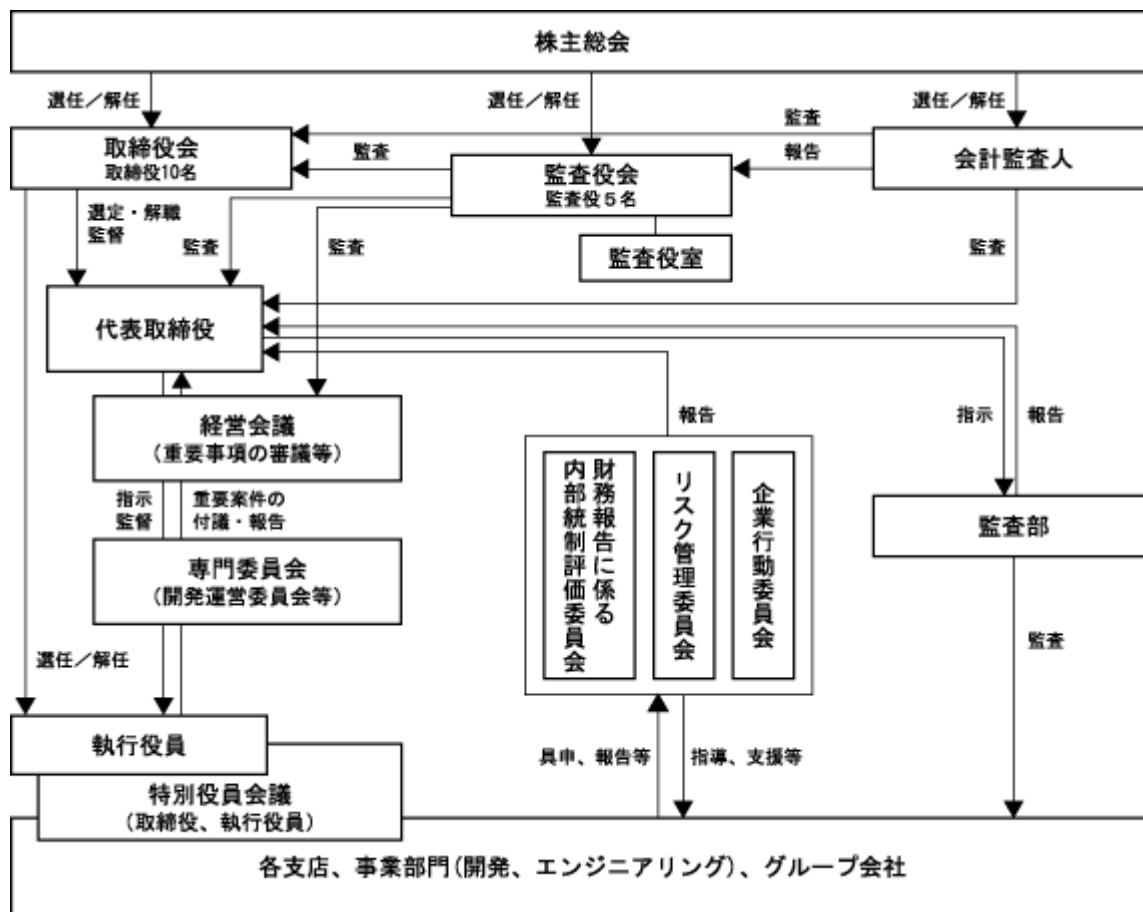
情報管理体制の整備

取締役会、経営会議等の議事録並びに稟議書・報告書その他取締役の職務執行に係る重要な書類については、文書取扱規則に基づき、適切な保存・管理を行っている。

グループ会社の管理体制の整備

当社グループに属する全ての会社に適用する行動指針として「鹿島グループ企業行動規範」を定めているほか、各グループ会社の経営については、「関係会社管理規程」に従い、当社への報告制度等による管理、指導を行っている。

当報告書の提出日現在における当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制のしくみは下図のとおりである。



(2) 役員報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりである。

区分	人数	報酬等の額 (百万円)	摘要
取締役	13名	544	
監査役	5名	94	
計	18名	638	

(注) 当事業年度の末日において在任している取締役及び監査役に対する報酬等の額である。

(3) 監査報酬の内容

当事業年度に係る当社の監査法人トーマツに対する報酬等の額は以下のとおりである。

- ・ 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 53百万円
- ・ 上記以外の業務に基づく報酬 28百万円

(4) CSRに対する取り組み

企業の社会的責任（CSR）については、「中期経営計画(2006～2008年度)」における基本方針に掲げているとおり、企業活動の根本となる概念として位置づけ、社業を通じて社会に貢献することを旨としている。「鹿島グループ企業行動規範」を踏まえつつ、各部門・各部署におけるCSRの一層の浸透を図っていく方針である。

(5) 情報開示に対する取り組み

経営企画部内「IRグループ」を専任部署として、積極的なIR・広報活動等による適時・適切な会社情報の開示等に努めている。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		158,951		102,020	
受取手形・ 完成工事未収入金等	3 7 8	630,044		586,195	
有価証券		298		258	
未成工事支出金		106,009		111,578	
その他たな卸資産	3	229,542		230,303	
繰延税金資産		65,750		66,579	
その他	3 7	137,618		128,356	
貸倒引当金		5,286		5,009	
流動資産合計		1,322,928	62.8	1,220,283	63.6
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	1 3	112,806		128,052	
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	16,505		15,515	
土地	2 3	164,883		194,682	
建設仮勘定		48,071		8,743	
その他	1	929		766	
有形固定資産合計		343,195		347,761	
2 無形固定資産		10,583		13,351	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3 4 5	370,145		269,264	
長期貸付金	3	16,987		14,795	
繰延税金資産		4,897		15,132	
その他	3 5	57,328		51,491	
貸倒引当金		18,845		13,569	
投資その他の資産 合計		430,514		337,113	
固定資産合計		784,293	37.2	698,226	36.4
資産合計		2,107,222	100	1,918,510	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	7	628,263		562,720	
短期借入金	3	155,323		137,808	
コマーシャル・ペーパー		50,000		77,000	
一年以内償還の社債		28,178		24,711	
未払法人税等		14,309		3,428	
未成工事受入金		166,605		170,936	
開発事業等受入金		35,253		19,768	
預り金		134,649		105,317	
完成工事補償引当金		1,318		1,487	
工事損失引当金		8,613		20,785	
役員賞与引当金		176		156	
その他	3 7	95,550		84,820	
流動負債合計		1,318,243	62.6	1,208,941	63.0
固定負債					
社債		76,355		61,379	
長期借入金	3	154,001		172,900	
繰延税金負債		30,700			
土地再評価に係る 繰延税金負債	2	19,799		20,440	
退職給付引当金		65,348		64,021	
役員退職慰労引当金		1,240			
開発事業関連損失引当金		11,435		5,904	
持分法適用に伴う負債		6,408		2,162	
その他	3	71,412		74,178	
固定負債合計		436,704	20.7	400,987	20.9
負債合計		1,754,947	83.3	1,609,928	83.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		81,447	3.9	81,447	4.2
資本剰余金		49,485	2.3	49,485	2.6
利益剰余金		75,095	3.6	108,595	5.7
自己株式		1,992	0.1	14,314	0.8
株主資本合計		204,035	9.7	225,213	11.7
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		110,725	5.2	49,492	2.6
繰延ヘッジ損益		310	0.0	768	0.0
土地再評価差額金	2	26,943	1.3	26,161	1.3
為替換算調整勘定		345	0.0	326	0.0
評価・換算差額等合計		137,703	6.5	74,558	3.9
少数株主持分	2	10,535	0.5	8,809	0.5
純資産合計		352,274	16.7	308,581	16.1
負債純資産合計		2,107,222	100	1,918,510	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		1,583,145			1,599,626		
開発事業等売上高		308,320	1,891,465	100	294,560	1,894,187	100
売上原価							
完成工事原価	3	1,480,483			1,525,036		
開発事業等売上原価	1	256,942	1,737,426	91.9	253,318	1,778,354	93.9
売上総利益							
完成工事総利益		102,662			74,590		
開発事業等総利益		51,377	154,039	8.1	41,242	115,832	6.1
販売費及び一般管理費	2 3		98,523	5.2		97,593	5.1
営業利益			55,515	2.9		18,239	1.0
営業外収益							
受取利息		2,763			2,803		
受取配当金		3,729			5,318		
持分法による投資利益		5,361			10,583		
開発事業出資利益		2,584			5,532		
その他		4,185	18,624	1.0	7,617	31,856	1.7
営業外費用							
支払利息		8,688			8,479		
為替差損					6,539		
その他		6,737	15,425	0.8	5,465	20,484	1.1
経常利益			58,713	3.1		29,610	1.6
特別利益							
固定資産売却益	4	3,466			4,440		
投資有価証券売却益		422			15,153		
出資金売却益					15,703		
貸倒引当金戻入益					3,176		
事業譲渡益		26,703	30,592	1.6		38,472	2.0
特別損失							
固定資産売却損	5	479			2,315		
固定資産除却損	6	710			5,759		
投資有価証券売却損		25			8		
投資有価証券評価損		399			2,214		
たな卸資産評価損		7,554					
開発事業関連損失	7	2,406					
関係会社支援損失	8	3,320					
減損損失	9	1,260			2,969		
過年度完成工事補償損失					3,589		
係争和解金		99	16,255	0.8	4	16,861	0.9
税金等調整前当期純利益			73,050	3.9		51,221	2.7
法人税、住民税及び事業税		18,188			8,666		
法人税等調整額		12,918	31,107	1.7	52	8,719	0.5
少数株主利益			503	0.0		339	0.0
当期純利益			41,439	2.2		42,162	2.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	48,745	1,651	178,026
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			3,151		3,151
剰余金の配当			3,143		3,143
役員賞与 (注)			212		212
当期純利益			41,439		41,439
自己株式の取得				341	341
土地再評価差額金の取崩			8,581		8,581
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			26,350	341	26,008
平成19年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	75,095	1,992	204,035

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	98,748		18,361	2,785	119,895	10,712	308,633
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							3,151
剰余金の配当							3,143
役員賞与 (注)							212
当期純利益							41,439
自己株式の取得							341
土地再評価差額金の取崩			8,581		8,581		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	11,977	310		2,440	9,226	176	9,050
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	11,977	310	8,581	2,440	17,808	176	43,640
平成19年3月31日残高 (百万円)	110,725	310	26,943	345	137,703	10,535	352,274

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	75,095	1,992	204,035
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			7,864		7,864
当期純利益			42,162		42,162
自己株式の取得				12,321	12,321
土地再評価差額金の取崩			119		119
持分法適用会社減少に伴う減少高			678		678
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			33,499	12,321	21,178
平成20年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	108,595	14,314	225,213

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	110,725	310	26,943	345	137,703	10,535	352,274
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							7,864
当期純利益							42,162
自己株式の取得							12,321
土地再評価差額金の取崩			781		781		901
持分法適用会社減少に伴う減少高							678
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	61,232	458		671	62,362	1,726	64,089
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	61,232	458	781	671	63,144	1,726	43,693
平成20年3月31日残高 (百万円)	49,492	768	26,161	326	74,558	8,809	308,581

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		73,050	51,221
減価償却費		15,944	17,178
減損損失		1,260	2,969
貸倒引当金の増加・減少()額		860	3,695
完成工事補償引当金の増加・減少()額		382	168
工事損失引当金の増加・減少()額		4,402	12,171
退職給付引当金の増加・減少()額		1,095	1,327
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		1,275	
受取利息及び受取配当金		6,493	8,121
支払利息		8,688	8,479
為替差損・益()		2,660	5,146
持分法による投資損失・利益()		5,361	10,583
固定資産除売却損・益()		2,276	3,635
投資有価証券売却損・益()		397	15,144
投資有価証券評価損		399	2,214
出資金売却損・益()			15,703
事業譲渡益	2	26,703	
関係会社支援損失		3,320	
役員賞与金の支払額		243	
売上債権の減少・増加()額		160,435	42,904
未成工事支出金の減少・増加()額		9,680	4,166
その他たな卸資産の減少・増加()額		5,367	3,873
仕入債務の増加・減少()額		87,193	68,111
未成工事受入金及び開発事業等受入金の 増加・減少()額		18,880	13,505
預り金の増加・減少()額		36,337	29,355
その他		18,505	4,466
小計		4,750	31,962
利息及び配当金の受取額		6,716	7,904
利息の支払額		8,660	8,863
法人税等の支払額		6,939	19,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,132	52,541

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		155	536
有価証券の売却等による収入		517	676
有形固定資産の取得による支出		37,176	30,408
有形固定資産の売却による収入		8,448	13,057
無形固定資産の取得による支出		1,381	2,323
投資有価証券の取得による支出		14,752	17,541
投資有価証券の売却等による収入		4,506	27,208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	3		3,737
貸付けによる支出		12,571	5,164
貸付金の回収による収入		3,067	4,396
出資金の売却による収入			16,437
出資金の回収による収入		8,950	
事業譲渡による収入	2	60,663	
その他		2,002	6,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,117	3,020
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額		1,849	7,010
コマーシャル・ペーパー発行額の 純増加・減少()額		26,000	27,000
長期借入れによる収入		55,859	70,918
長期借入金の返済による支出		44,969	74,413
社債の発行による収入		4,087	10,200
社債の償還による支出		41,094	28,087
自己株式の取得による支出		170	12,321
配当金の支払額		6,294	7,864
少数株主への配当金の支払額		111	119
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,845	7,678
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,102	610
現金及び現金同等物の増加・減少()額		14,241	57,809
現金及び現金同等物の期首残高		143,858	158,100
現金及び現金同等物の期末残高		158,100	100,290

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 74社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度から、カジマ ユーエス エー インコーポレーテッドの連結子会社2社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社は清算した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマビジョン 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 連結子会社数 76社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度から、プラタナス特定目的会社、カジマ ユーエス エー インコーポレーテッドの連結子会社2社及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、増資により関連会社から子会社になったカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社及びその子会社2社について、新たに連結の範囲に含めることとした。カジマ ユーエス エー インコーポレーテッドの連結子会社1社及びカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッドの連結子会社4社は清算した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については「開示対象特別目的会社関係」として記載している。 (追加情報) 当連結会計年度から、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) すべての非連結子会社(57社)及び関連会社(66社)に対する投資について、持分法を適用している。 主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 主要な非連結子会社名 「1 連結の範囲に関する事項 (2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。</p>	<p>(1) すべての非連結子会社(57社)及び関連会社(50社)に対する投資について、持分法を適用している。 主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 主要な非連結子会社名 「1 連結の範囲に関する事項 (2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。</p>

	<p>主要な関連会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度から、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった7社について、新たに持分法を適用している。また、清算を完了した子会社5社及び関連会社2社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) その他 持分法適用会社の投資差額の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>主要な関連会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度から、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった3社について、新たに持分法を適用している。また、清算した子会社1社及び関連会社3社、株式を売却した関連会社15社並びに増資により連結の範囲に含めることとした子会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) その他 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち協和建設工業(株)、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイ及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他59社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうちカジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイ及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他60社の決算日は12月31日、プラタナス特定目的会社の決算日は2月29日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。また、協和建設工業(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更しており、連結財務諸表の作成にあたっては、15ヶ月間の決算に基づく財務諸表を使用している。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b)時価のないもの 債券 償却原価法(定額法) その他 移動平均法による原価法 デリバティブ 原則として時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 開発事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 同左 (b)時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 販売用不動産 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>

	<p>ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、未成工事支出金、販売用不動産及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ805百万円減少し、税金等調整前当期純利益は8,359百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1 事業の種類別セグメント情報」の(注)4及び「2 所在地別セグメント情報」の(注)3に記載している。</p>	同左
--	--	----

	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
--	---	---

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法 国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法 国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。 (会計処理の変更) 国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ542百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)4及び「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載している。 (追加情報) 国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ460百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)5及び「所在地別セグメント情報」の(注)4に記載している。 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。 貸倒引当金 国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左 工事損失引当金 同左</p>
	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>

	<p>役員賞与引当金 取締役の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ176百万円減少している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払いである退職慰労金については固定負債の「その他」に振替を行っている。</p> <p>開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、連結会計年度末における損失見込額を計上している。</p>	<p>役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、取締役の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、当連結会計年度に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払いである退職慰労金については固定負債の「その他」に振替を行っている。</p> <p>開発事業関連損失引当金 同左</p>
--	--	--

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。ただし、その他有価証券の価格 変動リスクのヘッジについては、時価 ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約及び通貨スワップにつ いては振当処理の要件を満たしてい る場合は振当処理に、金利スワップに ついては特例処理の要件を満たして いる場合は特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金、外貨 建社債及び外貨建予 定取引 金利スワップ 借入金及び社債等 先渡契約 その他有価証券</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「デ リバティブ取引の取扱基準」及び 「リスク管理要領書」に基づき、為替 変動リスク、金利変動リスク及びその 他有価証券の価格変動リスクをヘッ ジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについて は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な 条件が一致していることを事前テス トで確認し、また半期毎に当該条件に 変更がないことを事後テストで確認 している。 なお、外貨建予定取引については、過 去の取引実績等を総合的に勘案し、取 引の実行可能性が極めて高いことを 事前テスト及び事後テストで確認し ている。 金利スワップについては、事前テスト 及び事後テストにより、ヘッジ対象と ヘッジ手段の過去の変動累計(おおむ ね5年間程度)を比率分析によって評 価し、ヘッジ有効性を確認している。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であり、ヘッジ 開始時及びその後も継続して相場変 動またはキャッシュ・フロー変動を 完全に相殺するものと想定すること ができる場合には、有効性の判定は省 略している。 その他有価証券の先渡契約について は、ヘッジ対象とヘッジ手段の対象銘 柄、対象株式数が一致しており、ヘッ ジ手段がヘッジ対象の相場変動を相 殺することを事前テスト及び事後テ ストで確認している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
------------------------	---	--

	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>その他 信用リスク極小化のため、デリバティ ブ取引の契約先はいずれも信用力の 高い国内外の金融機関に限定してい る。</p>	<p>その他 同左</p>

<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は1,022,129百万円である。 支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。 ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産の取得原価に算入している。 なお、当連結会計年度算入額は2,224百万円である。 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は1,068,541百万円である。 支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。 ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産の取得原価に算入している。 なお、当連結会計年度算入額は3,269百万円である。 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は342,048百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」または「負ののれん」と表示することとなったが、負債純資産合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の「負ののれん」は6百万円である。	
	「繰延税金負債」(固定負債)については、前連結会計年度において区分掲記していたが、負債純資産合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度から固定負債の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「繰延税金負債」(固定負債)は21百万円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
「為替差益」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「為替差益」は606百万円である。	
「貸倒引当金繰入額」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は1,083百万円である。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>「工事損失引当金の増加・減少()額」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「工事損失引当金の増加・減少()額」は248百万円である。</p>	
<p>「定期預金の純減少・増加()額」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「定期預金の純減少・増加()額」は186百万円である。</p>	
<p>「出資による支出」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「出資による支出」は11百万円である。</p>	
<p>「出資金の回収による収入」については、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「出資金の回収による収入」は0百万円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額 250,224百万円		1 有形固定資産の減価償却累計額 240,670百万円	
2 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、また、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に含めて計上し、これらを控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 15,037百万円		2 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、また、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に含めて計上し、これらを控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,763百万円	
3 担保に供している資産及び対応する債務		3 担保に供している資産及び対応する債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	314	短期借入金	2,119
その他たな卸資産	14,736	流動負債 「その他」 (未払金)	49
建物・構築物	1,284	長期借入金	9,301
土地	43	固定負債 「その他」 (長期未払金) (長期預り金)	1,311 5
流動資産 「その他」 (短期貸付金)	10	(注) 1	
投資有価証券	526 3	(注) 2 (注) 3	
長期貸付金	768	(注) 1	
投資その他の資産「その他」 (長期保証金)	154	(注) 4	
(注) 1 関連会社(11社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。 なお、短期貸付金は、関連会社(2社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。		(注) 1 関連会社(12社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。 なお、短期貸付金は、関連会社(3社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。	
(注) 2 関連会社(17社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。		(注) 2 関連会社(19社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。	

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>(注)3 非連結子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>(注)4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先は一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が13,210百万円含まれている。</p> <p>5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,519</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,544</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>ケアールリース(株)</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>その他7件</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,564</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>ロータスランド・PTE・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">8,300</td> </tr> <tr> <td>有明プロパティ-特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>ラマランド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">2,642</td> </tr> <tr> <td>ロックIDI・クランベリーL.L.C.</td> <td style="text-align: right;">1,434</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,402</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,967</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> <p>7 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,477</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (営業外受取手形)</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,928</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (営業外支払手形)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>8 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">20,190</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>9 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	百万円		投資有価証券(株式)	27,519	投資その他の資産 「その他」(出資金)	3,544	百万円		関係会社		新潟万代島ビルディング(株)	1,134	ケアールリース(株)	1,082	その他7件	1,346	小計	3,564	ロータスランド・PTE・リミテッド	8,300	有明プロパティ-特定目的会社	8,000	ラマランド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド	2,642	ロックIDI・クランベリーL.L.C.	1,434	当社及び連結子会社従業員	1,404	その他6件	2,621	小計	24,402	計	27,967	百万円		受取手形	4,477	流動資産「その他」 (営業外受取手形)	139	支払手形	7,928	流動負債「その他」 (営業外支払手形)	0	20,190	百万円	<p>(注)3 非連結子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>(注)4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先は一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が166百万円含まれている。</p> <p>5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">21,318</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,382</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ケアールリース(株)</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td>その他5件</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,444</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有明プロパティ-特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">9,100</td> </tr> <tr> <td>IDI/DCT, LLC</td> <td style="text-align: right;">2,490</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>その他9件</td> <td style="text-align: right;">5,837</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,601</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,045</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> <p>7</p> <p>8 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">34,832</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>9 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	百万円		投資有価証券(株式)	21,318	投資その他の資産 「その他」(出資金)	3,382	百万円		関係会社		ケアールリース(株)	1,200	新潟万代島ビルディング(株)	1,065	その他5件	1,179	小計	3,444	有明プロパティ-特定目的会社	9,100	IDI/DCT, LLC	2,490	当社及び連結子会社従業員	1,173	その他9件	5,837	小計	18,601	計	22,045	34,832	百万円
百万円																																																																															
投資有価証券(株式)	27,519																																																																														
投資その他の資産 「その他」(出資金)	3,544																																																																														
百万円																																																																															
関係会社																																																																															
新潟万代島ビルディング(株)	1,134																																																																														
ケアールリース(株)	1,082																																																																														
その他7件	1,346																																																																														
小計	3,564																																																																														
ロータスランド・PTE・リミテッド	8,300																																																																														
有明プロパティ-特定目的会社	8,000																																																																														
ラマランド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド	2,642																																																																														
ロックIDI・クランベリーL.L.C.	1,434																																																																														
当社及び連結子会社従業員	1,404																																																																														
その他6件	2,621																																																																														
小計	24,402																																																																														
計	27,967																																																																														
百万円																																																																															
受取手形	4,477																																																																														
流動資産「その他」 (営業外受取手形)	139																																																																														
支払手形	7,928																																																																														
流動負債「その他」 (営業外支払手形)	0																																																																														
20,190	百万円																																																																														
百万円																																																																															
投資有価証券(株式)	21,318																																																																														
投資その他の資産 「その他」(出資金)	3,382																																																																														
百万円																																																																															
関係会社																																																																															
ケアールリース(株)	1,200																																																																														
新潟万代島ビルディング(株)	1,065																																																																														
その他5件	1,179																																																																														
小計	3,444																																																																														
有明プロパティ-特定目的会社	9,100																																																																														
IDI/DCT, LLC	2,490																																																																														
当社及び連結子会社従業員	1,173																																																																														
その他9件	5,837																																																																														
小計	18,601																																																																														
計	22,045																																																																														
34,832	百万円																																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に805百万円含まれている。</p> <p>2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">38,611</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,493</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9,123百万円である。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」(借地権)</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,466</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710</td> </tr> </table> <p>7 開発事業関連損失は、当社が参画している開発事業に関連して、引取る土地の収益性の低下等に伴う損失負担額を計上したものである。</p> <p>8 関係会社支援損失は、当社のゴルフ場関連の関係会社が、共同事業を清算することに伴う財務支援額を計上したものである。</p>		百万円	従業員給料手当	38,611	退職給付引当金繰入額	2,493	役員退職慰労引当金繰入額	256	役員賞与引当金繰入額	176	貸倒引当金繰入額	33		百万円	土地	1,931	建物・構築物	721	無形固定資産「その他」(借地権)	573	機械・運搬具・工具器具備品	239	計	3,466		百万円	土地	235	建物・構築物	214	その他	29	計	479		百万円	建物・構築物	489	機械・運搬具・工具器具備品	220	その他	0	計	710	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に1,524百万円含まれている。</p> <p>2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">37,970</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9,640百万円である。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,255</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,440</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,315</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,575</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,759</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8</p>		百万円	従業員給料手当	37,970	退職給付引当金繰入額	2,825	役員賞与引当金繰入額	156	役員退職慰労引当金繰入額	36		百万円	土地	2,255	建物・構築物	1,999	機械・運搬具・工具器具備品	184	その他	0	計	4,440		百万円	機械・運搬具・工具器具備品	2,195	建物・構築物	116	その他	2	計	2,315		百万円	建物・構築物	3,575	機械・運搬具・工具器具備品	214	解体撤去費	1,970	計	5,759
	百万円																																																																																						
従業員給料手当	38,611																																																																																						
退職給付引当金繰入額	2,493																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	256																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	176																																																																																						
貸倒引当金繰入額	33																																																																																						
	百万円																																																																																						
土地	1,931																																																																																						
建物・構築物	721																																																																																						
無形固定資産「その他」(借地権)	573																																																																																						
機械・運搬具・工具器具備品	239																																																																																						
計	3,466																																																																																						
	百万円																																																																																						
土地	235																																																																																						
建物・構築物	214																																																																																						
その他	29																																																																																						
計	479																																																																																						
	百万円																																																																																						
建物・構築物	489																																																																																						
機械・運搬具・工具器具備品	220																																																																																						
その他	0																																																																																						
計	710																																																																																						
	百万円																																																																																						
従業員給料手当	37,970																																																																																						
退職給付引当金繰入額	2,825																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	156																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	36																																																																																						
	百万円																																																																																						
土地	2,255																																																																																						
建物・構築物	1,999																																																																																						
機械・運搬具・工具器具備品	184																																																																																						
その他	0																																																																																						
計	4,440																																																																																						
	百万円																																																																																						
機械・運搬具・工具器具備品	2,195																																																																																						
建物・構築物	116																																																																																						
その他	2																																																																																						
計	2,315																																																																																						
	百万円																																																																																						
建物・構築物	3,575																																																																																						
機械・運搬具・工具器具備品	214																																																																																						
解体撤去費	1,970																																																																																						
計	5,759																																																																																						
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																						

9 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物及び土地	東京都他	6件
賃貸用資産	土地	長野県	1件
遊休資産	土地	埼玉県他	3件
	のれん		1件

減損損失を認識した事業用資産については支店等の単位毎に、また賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の地価の下落並びに国内連結子会社1社の収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,260百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産126百万円(建物・構築物113百万円、土地13百万円)、賃貸用資産(土地)104百万円、遊休資産(土地)456百万円、のれん573百万円である。

なお、事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産について、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、事業用資産及び賃貸用資産については、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、遊休資産については、路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。のれんについては、回収可能価額が無いものとして、帳簿価額全額を償却している。

9 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物、土地及び機械装置等	徳島県他	9件
賃貸用資産	建物及び土地	愛知県他	2件
遊休資産	建物及び土地	神奈川県他	2件

減損損失を認識した事業用資産については支店等の単位毎に、また賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

事業用資産及び遊休資産の地価の下落並びに賃貸用資産及び国内連結子会社支店等の収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,969百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産840百万円(建物・構築物112百万円、機械・運搬具・工具器具備品118百万円、土地295百万円、その他313百万円)、賃貸用資産2,046百万円(建物・構築物1,201百万円、土地844百万円)、遊休資産83百万円(建物・構築物59百万円、土地23百万円)である。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312			1,057,312
自己株式	普通株式	5,533	636		6,169

(注) 自己株式(普通株式)の増加636千株は、単元未満株式の買取りによる増加305千株、関係会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分330千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,166	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	3,166	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関係会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,220	利益剰余金	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312			1,057,312
自己株式	普通株式	6,169	35,252		41,422

(注) 自己株式(普通株式)の増加35,252千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加35,000千株、単元未満株式の買取りによる増加252千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,220	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	3,692	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関係会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,569	利益剰余金	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">158,951</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,100</td> </tr> </table> <p>2 事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳</p> <p>事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳と、当該譲渡による収入との関係は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,945</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,672</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡により減少した資産及び負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,959</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益(特別利益)</td> <td style="text-align: right;">26,703</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,663</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金預金勘定	158,951	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	851	現金及び現金同等物	158,100	流動資産	11,945	固定資産	24,672	流動負債	2,658	事業譲渡により減少した資産及び負債	33,959	事業譲渡益(特別利益)	26,703	合計：事業譲渡による収入	60,663	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">102,020</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,290</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,910</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,533</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,506</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,321</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">5,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引き：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,737</td> </tr> </table>	現金預金勘定	102,020	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,729	現金及び現金同等物	100,290	流動資産	8,910	固定資産	7,533	流動負債	8,506	固定負債	11,321	少数株主持分	0	持分法による投資評価額	5,038	株式の取得価額	1,654	現金及び現金同等物	5,392	差引き：取得による収入	3,737
現金預金勘定	158,951																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	851																																										
現金及び現金同等物	158,100																																										
流動資産	11,945																																										
固定資産	24,672																																										
流動負債	2,658																																										
事業譲渡により減少した資産及び負債	33,959																																										
事業譲渡益(特別利益)	26,703																																										
合計：事業譲渡による収入	60,663																																										
現金預金勘定	102,020																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,729																																										
現金及び現金同等物	100,290																																										
流動資産	8,910																																										
固定資産	7,533																																										
流動負債	8,506																																										
固定負債	11,321																																										
少数株主持分	0																																										
持分法による投資評価額	5,038																																										
株式の取得価額	1,654																																										
現金及び現金同等物	5,392																																										
差引き：取得による収入	3,737																																										

[次へ](#)

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 借主側											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
	機械・ 運搬具	1,974	1,334	0	640		機械・ 運搬具	2,155	1,619	142	393
	工具器 具備品	2,945	2,186	0	758		工具器 具備品	3,370	2,138	2	1,228
	その他	1,078	863		214		その他	1,174	744		430
	合計	5,997	4,383	0	1,613		合計	6,700	4,502	145	2,053
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	百万円				百万円						
	1年内			936		1年内			1,034		
	1年超			1,653		1年超			2,145		
	計			2,590		計			3,179		
	リース資産減損勘定の残高 0百万円				リース資産減損勘定の残高 145百万円						
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	百万円				百万円						
支払リース料				1,201					1,216		
リース資産減損勘定の取崩額				6					6		
減価償却費相当額				1,097					1,076		
支払利息相当額				158					159		
減損損失									151		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする自己の資産に適用する方法に準じた方法によっている。				同左						
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左						

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		
貸主側								
(1) リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び期末 残高								
	建物・ 構築物	9,105	2,276	6,828	建物・ 構築物	8,667	2,722	5,944
	機械・ 運搬具	1,629	507	1,122	機械・ 運搬具	1,554	609	945
	工具器 具備品	2,848	1,517	1,330	工具器 具備品	3,130	1,610	1,519
	その他	2,856	1,952	904	その他	1,016	208	808
	合計	16,439	6,254	10,184	合計	14,368	5,150	9,218
(2) 未経過リース料期末残高 相当額			百万円			百万円		
	1年内		939	1年内		979		
	1年超		9,856	1年超		9,078		
	計		10,795	計		10,057		
(3) 受取リース料、減価償却 費及び受取利息相当額			百万円			百万円		
受取リース料			2,266			2,062		
減価償却費			1,450			1,225		
受取利息相当額			1,056			1,058		
(4) 利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額 からリース物件の購入価額を控除した 額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっている。			同左				
2 オペレーティング・リース 取引 借主側 未経過リース料			百万円			百万円		
	1年内		13,813	1年内		15,623		
	1年超		74,808	1年超		75,759		
	計		88,622	計		91,383		
貸主側 未経過リース料			百万円			百万円		
	1年内		12,227	1年内		12,891		
	1年超		63,950	1年超		69,433		
	計		76,178	計		82,324		

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	110,828	298,986	188,157	96,989	186,253	89,263
債券						
国債・地方債等	85	86	0	62	65	2
社債	32	32	0	81	82	1
その他	59	59	0	304	311	7
その他	549	812	262	361	431	70
小計	111,555	299,977	188,421	97,798	187,144	89,345
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	4,850	3,778	1,071	21,067	15,929	5,138
債券						
国債・地方債等	120	119	1	85	84	0
社債	71	71		43	43	
その他	591	591	0			
その他	1,401	1,196	205	1,720	1,278	442
小計	7,035	5,756	1,278	22,917	17,336	5,580
合計	118,591	305,734	187,143	120,716	204,480	83,764

(注)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円を計上している。	当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,358百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
売却額 (百万円)	1,270	1,012
売却益の合計額 (百万円)	409	311
売却損の合計額 (百万円)	12	8

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
非上場株式 (百万円)	13,717	11,511
非上場優先出資証券 (百万円)	6,003	13,634
投資事業有限責任組合等への出資金 (百万円)	17,469	18,477
割引金融債 (百万円)		99

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (平成20年 3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等		205			15	135		
社債	7	94	1		38	70	17	
その他	232	241	177		204	141	64	
その他	58	148				106		
合計	298	689	179		258	452	82	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引であり、金利関連では、金利スワップ取引及びそれに関連した取引である。また、株式関連では、その他有価証券の先渡契約を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は通常業務を遂行する上で外国為替相場変動リスクや金利変動リスク、その他有価証券の価格変動リスクに晒されており、このようなリスクを効率的に回避する手段として、また、資金調達時のコスト削減手段として、デリバティブ取引を行っている。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、将来発生する外貨建資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。 また、当社及び連結子会社は時々の金利情勢下における資金調達コストの削減及び金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及びそれに関連した取引を行っている。 さらに、当社は株式市場での価格変動リスクを回避する目的で、その他有価証券の先渡契約を利用している。 なお、当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、実需に基づいたものであり、投機目的のものはない。 また、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引のうち、固定金利を変動金利に交換する取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関に限られており、取引の相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社では、デリバティブ取引は主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に則って執行されている。当該基準ではデリバティブ取引の目的、範囲、取組方針、所管及び実行、リスク管理体制が明記されており、当社及び連結子会社は、当該基準に記載のない目的でデリバティブ取引を行っていない。 (6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足事項 スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足事項 同左

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 ()益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 ()益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	7,787	5,702	7,868	80	5,759		5,176	583
	ポーランドズロチ	142		142	0				
	英ポンド					1,845		1,846	1
	通貨スワップ取引								
	受取円・支払米ドル	2,900	1,900	417	417	1,900		193	193
	合計	10,830	7,602		336	9,505			775

(注)

前連結会計年度

当連結会計年度

- | | |
|---|---|
| <p>1 時価の算定方法
為替予約取引は、先物為替相場によっている。
通貨スワップ取引は、通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。</p> <p>2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。</p> <p>3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。</p> | <p>1 時価の算定方法
同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> |
|---|---|

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 ()益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 ()益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	700	700	18	18				
	支払変動・受取変動	948	948	35	35				
	合計	1,648	1,648	53	53				

(注)

前連結会計年度

当連結会計年度

- | | |
|---|--|
| <p>1 時価の算定方法
金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。</p> <p>2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。</p> | <p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。</p> |
|---|--|

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社において、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>当社は、退職一時金制度から適格退職年金制度への一部移行を昭和52年から昭和58年にかけて実施し、平成4年に適格退職年金制度を厚生年金基金制度へ移行した。適格退職年金制度は、厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっている。</p> <p>平成16年3月31日に厚生労働大臣から、「鹿島厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成16年4月1日付で、確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設した。</p> <p>なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社のうち、14社が退職一時金制度を、7社が適格退職年金制度を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社において、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>当社は、退職一時金制度から適格退職年金制度への一部移行を昭和52年から昭和58年にかけて実施し、平成4年に適格退職年金制度を厚生年金基金制度へ移行した。適格退職年金制度は、厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっている。</p> <p>平成16年3月31日に厚生労働大臣から、「鹿島厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成16年4月1日付で、確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設した。</p> <p>なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社のうち、13社が退職一時金制度を、5社が適格退職年金制度を有している。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">107,617</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,426</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">88,190</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">22,559</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">65,255</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">65,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>		百万円	イ 退職給付債務	107,617	ロ 年金資産	19,426	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	88,190	ニ 未認識数理計算上の差異	376	ホ 未認識過去勤務債務	22,559	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	65,255	ト 前払年金費用	93	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	65,348	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">102,046</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,725</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">86,320</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,001</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">19,297</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">64,021</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>		百万円	イ 退職給付債務	102,046	ロ 年金資産	15,725	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	86,320	ニ 未認識数理計算上の差異	3,001	ホ 未認識過去勤務債務	19,297	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	64,021	ト 退職給付引当金	64,021
	百万円																																		
イ 退職給付債務	107,617																																		
ロ 年金資産	19,426																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	88,190																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	376																																		
ホ 未認識過去勤務債務	22,559																																		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	65,255																																		
ト 前払年金費用	93																																		
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	65,348																																		
	百万円																																		
イ 退職給付債務	102,046																																		
ロ 年金資産	15,725																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	86,320																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	3,001																																		
ホ 未認識過去勤務債務	19,297																																		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	64,021																																		
ト 退職給付引当金	64,021																																		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
百万円	百万円
イ 勤務費用 4,318	イ 勤務費用 5,071
ロ 利息費用 2,063	ロ 利息費用 2,030
ハ 期待運用収益 279	ハ 期待運用収益 303
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 375	ニ 数理計算上の差異の費用処理額 513
ホ 過去勤務債務の費用処理額 3,261	ホ 過去勤務債務の費用処理額 3,261
ハ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 9,739	ハ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 10,574
ト その他 2,810	ト その他 2,794
計(ハ+ト) 12,549	計(ハ+ト) 13,368
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
2 「ト その他」は、当社及び一部の連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額である。	2 「ト その他」は、当社及び一部の連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額である。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左
ロ 割引率 2.0%	ロ 割引率 同左
ハ 期待運用収益率 1.0~2.5%	ハ 期待運用収益率 同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	ニ 過去勤務債務の額の処理年数 同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">34,074</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,522</td> </tr> <tr> <td> 固定資産(賃貸用等)評価損</td> <td style="text-align: right;">12,209</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">64,986</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,791</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,018</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,773</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">76,299</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">7,526</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,826</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">39,947</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	たな卸資産評価損	34,074	退職給付引当金	26,522	固定資産(賃貸用等)評価損	12,209	その他	64,986	繰延税金資産小計	137,791	評価性引当額	14,018	繰延税金資産合計	123,773	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	76,299	その他	7,526	繰延税金負債合計	83,826	繰延税金資産の純額	39,947	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,076</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">25,041</td> </tr> <tr> <td> 固定資産(賃貸用等)評価損</td> <td style="text-align: right;">12,663</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">70,239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,020</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,243</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,776</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,027</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">8,079</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,107</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">81,669</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債42百万円は、連結貸借対照表の流動負債「その他」に21百万円、固定負債「その他」に21百万円含めている。</p>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	26,076	たな卸資産評価損	25,041	固定資産(賃貸用等)評価損	12,663	その他	70,239	繰延税金資産小計	134,020	評価性引当額	8,243	繰延税金資産合計	125,776	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	36,027	その他	8,079	繰延税金負債合計	44,107	繰延税金資産の純額	81,669
繰延税金資産	百万円																																																				
たな卸資産評価損	34,074																																																				
退職給付引当金	26,522																																																				
固定資産(賃貸用等)評価損	12,209																																																				
その他	64,986																																																				
繰延税金資産小計	137,791																																																				
評価性引当額	14,018																																																				
繰延税金資産合計	123,773																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	76,299																																																				
その他	7,526																																																				
繰延税金負債合計	83,826																																																				
繰延税金資産の純額	39,947																																																				
繰延税金資産	百万円																																																				
退職給付引当金	26,076																																																				
たな卸資産評価損	25,041																																																				
固定資産(賃貸用等)評価損	12,663																																																				
その他	70,239																																																				
繰延税金資産小計	134,020																																																				
評価性引当額	8,243																																																				
繰延税金資産合計	125,776																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	36,027																																																				
その他	8,079																																																				
繰延税金負債合計	44,107																																																				
繰延税金資産の純額	81,669																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td> 持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.6 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.5	永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	1.1	持分法投資損益税効果未認識額	2.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td> 当社と連結子会社の法定実効税率の差異</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td> 持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17.0 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	4.8	永久に益金に算入されない項目	5.7	住民税均等割等	1.3	評価性引当額	9.7	当社と連結子会社の法定実効税率の差異	8.0	持分法投資損益税効果未認識額	5.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0 %																
法定実効税率	40.5 %																																																				
(調整)																																																					
永久に損金に算入されない項目	2.5																																																				
永久に益金に算入されない項目	0.4																																																				
住民税均等割等	1.1																																																				
持分法投資損益税効果未認識額	2.0																																																				
その他	0.9																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6 %																																																				
法定実効税率	40.5 %																																																				
(調整)																																																					
永久に損金に算入されない項目	4.8																																																				
永久に益金に算入されない項目	5.7																																																				
住民税均等割等	1.3																																																				
評価性引当額	9.7																																																				
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	8.0																																																				
持分法投資損益税効果未認識額	5.4																																																				
その他	0.8																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0 %																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,583,145	207,672	100,647	1,891,465		1,891,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,004	1,927	11,429	19,362	(19,362)	
計	1,589,150	209,600	112,077	1,910,828	(19,362)	1,891,465
営業費用	1,563,375	180,887	111,006	1,855,269	(19,318)	1,835,950
営業利益	25,775	28,712	1,071	55,559	(43)	55,515
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,709,157	540,916	94,752	2,344,826	(237,603)	2,107,222
減価償却費	7,362	7,193	1,485	16,042	(98)	15,944
減損損失	1,156	104		1,260		1,260
資本的支出	24,278	13,428	3,642	41,349	(1,547)	39,801

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「開発事業」について営業利益は805百万円、資産は8,359百万円それぞれ減少している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,599,626	192,431	102,128	1,894,187		1,894,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,589	1,697	16,776	21,062	(21,062)	
計	1,602,216	194,129	118,904	1,915,249	(21,062)	1,894,187
営業費用	1,607,257	173,188	117,685	1,898,130	(22,182)	1,875,948
営業利益又は 営業損失()	5,040	20,941	1,219	17,119	1,119	18,239
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,511,160	521,086	81,290	2,113,538	(195,027)	1,918,510
減価償却費	8,475	7,306	1,491	17,274	(95)	17,178
減損損失	445	2,046	477	2,969		2,969
資本的支出	16,434	12,754	5,106	34,295	230	34,525

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、国内連結会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「開発事業」が214百万円、「その他の事業」が47百万円、「消去又は全社」が5百万円それぞれ減少し、営業損失は「建設事業」が274百万円増加している。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、国内連結会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「開発事業」が59百万円、「その他の事業」が103百万円、「消去又は全社」が4百万円それぞれ減少し、営業損失は「建設事業」が293百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,662,582	159,710	27,154	42,018	1,891,465		1,891,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	609		20	115	745	(745)	
計	1,663,191	159,710	27,175	42,133	1,892,211	(745)	1,891,465
営業費用	1,608,845	153,758	34,881	39,316	1,836,802	(851)	1,835,950
営業利益又は 営業損失()	54,346	5,951	7,706	2,817	55,409	105	55,515
資産	1,930,844	153,626	47,839	61,558	2,193,868	(86,646)	2,107,222

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について営業利益は805百万円、資産は8,359百万円それぞれ減少している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,649,623	163,812	25,639	55,110	1,894,187		1,894,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,542		7	3	1,554	(1,554)	
計	1,651,166	163,812	25,647	55,114	1,895,741	(1,554)	1,894,187
営業費用	1,639,190	158,136	27,925	52,259	1,877,511	(1,562)	1,875,948
営業利益又は 営業損失()	11,976	5,675	2,277	2,855	18,230	8	18,239
資産	1,805,989	154,021	44,272	81,491	2,085,775	(167,265)	1,918,510

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、国内連結会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について営業利益が542百万円減少している。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、国内連結会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について営業利益が460百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	159,789	27,732	73,931	26,943	288,397
連結売上高(百万円)					1,891,465
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	1.5	3.9	1.4	15.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、ポーランド

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(4) その他の地域.....ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	163,861	26,216	79,794	80,699	350,572
連結売上高(百万円)					1,894,187
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	1.4	4.2	4.3	18.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....チェコ、ポーランド

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(4) その他の地域.....アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ケーエコーボ㈱ (注)1	東京都 練馬区	10	不動産の売 買、賃貸、管理 及び仲介等	なし	なし	なし	開発業務 の受託 (注)2		開発事業 等受入金	21
役員及び その近親者	小堀 樹			当社監査役 弁護士				弁護士 報酬 (注)3	8		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社取締役鹿島昭一の近親者が議決権の100%を直接保有している。
- 2 開発業務の受託(契約額116百万円(税抜))については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 3 弁護士報酬については、他の弁護士の報酬等を参考に決定している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ケーエコーボ㈱ (注)1	東京都 練馬区	10	不動産の売 買、賃貸、管理 及び仲介等	なし	兼任 1名	なし	建設工事 の受注 (注)2	68 (注)3	未成工事 受入金	183
								開発業務 の受託 (注)2	116		
								設計業務 の受託 (注)2	15		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社取締役鹿島昭一の近親者(当社取締役鹿島光一を含む。)が議決権の100%を直接保有している。
- 2 建設工事の受注並びに開発業務及び設計業務の受託については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 3 建設工事(受注総額720百万円(税抜))の施工に伴う当連結会計年度の工事進行基準売上高である。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、資金調達先の多様化を図るため、不動産の流動化を行っている。流動化においては、当社グループが、不動産（信託受益権を含む）を特別目的会社（特例有限会社及び株式会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領している。

また、特別目的会社に譲渡した不動産について、当社グループが賃借を行っているものがある。さらに、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づく出資金を有している。当社グループは、拠出した匿名組合出資金を回収する予定である。

当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る出資残高のある特別目的会社は4社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合計）は63,909百万円、負債総額（単純合計）は63,890百万円である。

なお、当社グループは、いずれの特別目的会社についても、議決権のある出資等は有しておらず、役員の派遣もない。

当連結会計年度における特別目的会社との主な取引の金額等は次のとおりである。

	主な取引の金額等(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金 (注) 1	-	分配益	1,412
賃借取引	-	支払リース料 (注) 2	5,565

(注) 1 当連結会計年度末現在、匿名組合出資金の残高は7,262百万円である。また、匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上している。

2 不動産の賃貸借契約は不動産信託受託者との間で締結しており、支払賃料は、当該賃貸借契約に基づき不動産信託受託者へ支払っている金額を記載している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	325.11円	295.08円
1株当たり当期純利益金額	39.41円	40.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	352,274	308,581
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,535	8,809
(うち少数株主持分(百万円))	10,535	8,809
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	341,738	299,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,051,142	1,015,889

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	41,439	42,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	41,439	42,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,051,383	1,040,232

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(重要な子会社の解散) 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるカジマ ヨーロッパ ビー ヴイの解散について以下のとおり決議した。</p> <p>(1) 解散の理由 欧州事業における経営基盤の強化と現地法人運営の効率化のため、当社全額出資の統括法人を英国に新設し欧州全体の地域統括機能を集約させることに伴い、当該子会社がその役割を終えることになったため。</p> <p>(2) 会社名称 カジマ ヨーロッパ ビー ヴイ 事業内容 当社グループの英国を除く欧州における子会社の統括及び建設事業、欧州における関係会社への投融資 持分比率 100%</p> <p>(3) 解散時期 2009年度清算終了予定</p> <p>(4) 解散による影響 同社の解散に伴う業績並びに営業活動等へ及ぼす重要な影響はない。</p> <p>(重要な子会社の設立) 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社全額出資の連結子会社を英国に設立することについて以下のとおり決議した。</p> <p>(1) 設立の目的 欧州事業における経営基盤の強化と現地法人運営の効率化のため、欧州全体の地域統括機能を集約させる。</p> <p>(2) 会社名称 (仮称)カジマ ヨーロッパ リミテッド 事業内容 当社グループの欧州における子会社の統括、欧州における関係会社への投融資 持分比率 100%</p> <p>(3) 設立時期 2008年度中</p> <p>(4) 取得する株式の取得価額 75百万英ポンド(予定)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
鹿島建設(株)	第17回 無担保社債	平成9年 12月26日	(15,000) 15,000		年2.775	無担保社債	平成19年 12月26日
鹿島建設(株)	第21回 無担保社債	平成12年 2月8日	10,000	10,000	年2.90	無担保社債	平成22年 2月8日
鹿島建設(株)	第25回 無担保社債	平成15年 2月12日	(10,000) 10,000		年1.11	無担保社債	平成20年 2月12日
鹿島建設(株)	第26回 無担保社債	平成15年 2月28日	10,000	10,000	年1.40	無担保社債	平成22年 2月26日
鹿島建設(株)	第27回 無担保社債	平成17年 2月23日	10,000	(10,000) 10,000	年0.58	無担保社債	平成21年 2月23日
鹿島建設(株)	第28回 無担保社債	平成17年 2月23日	10,000	10,000	年1.15	無担保社債	平成24年 2月23日
鹿島建設(株)	第29回 無担保社債	平成17年 12月13日	10,000	10,000	年1.01	無担保社債	平成22年 12月13日
鹿島建設(株)	第30回 無担保社債	平成17年 12月13日	10,000	10,000	年1.39	無担保社債	平成24年 12月13日
鹿島建設(株)	第31回 無担保社債	平成20年 2月28日		10,000	年1.58	無担保社債	平成25年 2月28日
プラタナス特定目的会社	第1回 一般担保付 特定社債	平成19年 12月19日		200	年1.38	一般担保付 特定社債	平成22年 2月26日
カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド(注)2	普通社債	平成15年 5月27日 ～平成16年 8月27日	(2,178) 8,359	(5,923) 5,923	年4.209 ～5.688	無担保社債	平成20年 5月27日 ～平成20年 8月27日
カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド(注)3	普通社債	平成17年 2月15日 ～平成17年 5月9日	(1,000) 2,900	(1,899) 1,899	年5.064 ～5.64	無担保社債	平成20年 2月15日 ～平成20年 5月9日
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ (注)4	普通社債	平成16年 2月26日 ～平成17年 4月8日	8,274	(6,888) 8,067	年4.95 ～5.75	無担保社債	平成20年 2月26日 ～平成21年 2月26日
合計			(28,178) 104,533	(24,711) 86,091			

(注) 1 前期末残高及び当期末残高欄の()内の金額は、1年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「一年以内償還の社債」として掲げてある金額を内書きで示したものである。

- 2 在外子会社カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッドの発行しているものを集約している。
- 3 在外子会社カジマ・アジア・キャピタル・リミテッドの発行しているものを集約している。
- 4 在外子会社カジマ ヨーロッパ ビー ヴィの発行しているものを集約している。
- 5 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
24,711	21,379	10,000	10,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	104,773	111,160	1.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	50,550	26,648	3.78	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	154,001	172,900	2.62	平成21年1月1日 ~平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	50,000	77,000	0.74	
預り金(1年以内返済)	11,281	11,061	1.01	
流動負債「その他」 (1年以内返済)	25,464	24,895	1.49	
固定負債「その他」(1年超)	21,168	19,421	1.98	平成21年9月17日 ~平成33年3月17日
合計	417,239	443,087		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 返済期限が平成21年1月1日からであるのは、在外子会社の決算日が12月31日であることによるものである。

3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	38,464	45,812	19,777	43,111
その他の有利子負債	1,747	1,747	1,747	1,747

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	4	118,915		66,326		
受取手形	1 7	17,537		12,042		
完成工事未収入金	1 3 8	488,599		460,519		
有価証券		158		99		
販売用不動産		34,637		30,755		
未成工事支出金		91,905		79,464		
開発事業等支出金		98,385		64,407		
材料貯蔵品		133		182		
前払費用	1	1,737		1,676		
繰延税金資産		63,815		63,647		
未収入金	1	30,957		32,283		
立替金	1	68,738		57,014		
その他	1 3 7	30,460		31,385		
貸倒引当金		2,125		1,662		
流動資産合計		1,043,857	59.9	898,142	58.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		195,984		197,458		
減価償却累計額		127,922	68,062	123,389	74,068	
構築物		13,806		14,000		
減価償却累計額		10,764	3,041	10,909	3,090	
機械装置		18,816		17,639		
減価償却累計額		16,816	1,999	15,393	2,245	
車両運搬具		1,424		1,472		
減価償却累計額		1,153	271	1,165	307	
工具器具・備品		12,178		12,234		
減価償却累計額		10,472	1,705	10,090	2,144	
土地	2 3		146,882		145,746	
建設仮勘定			12,004		3,502	
その他			407		402	
有形固定資産計			234,374		231,508	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
借地権		3,821		4,650	
ソフトウェア		2,556		2,538	
その他		489		471	
無形固定資産計		6,867		7,660	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	4 5	334,434		241,011	
関係会社株式	3	56,925		54,980	
その他の関係会社 有価証券				3,120	
出資金		1,220		953	
関係会社出資金		7,083		6,278	
長期貸付金		3,593		3,591	
従業員に対する 長期貸付金		1		1	
関係会社長期貸付金	3	38,434		35,389	
破産債権、更生債権等		562		239	
長期前払費用		4,701		4,703	
繰延税金資産		1,342		37,621	
その他	1 3	24,219		19,727	
貸倒引当金		15,670		10,574	
投資その他の 資産計		456,847		397,043	
固定資産合計		698,090	40.1	636,211	41.5
資産合計		1,741,948	100	1,534,353	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	7	4,007		1,934	
工事未払金	1	514,144		446,515	
短期借入金	3	80,142		79,068	
コマーシャル・ペーパー		50,000		77,000	
一年以内償還の社債		25,000		10,000	
未払金		14,723		13,572	
未払費用		13,579		12,041	
未払法人税等		10,578		848	
未成工事受入金		143,133		150,270	
開発事業等受入金		33,311		17,996	
預り金	1	144,205		111,306	
前受収益		3,860		4,978	
完成工事補償引当金		1,016		1,140	
工事損失引当金		8,290		20,770	
従業員預り金		22,574		22,038	
その他	7	16,432		881	

流動負債合計		1,084,999	62.3	970,362	63.2
固定負債					
社債		60,000		60,000	
長期借入金	3	89,943		88,148	
関係会社長期借入金		5,759			
土地再評価に係る 繰延税金負債	2	18,038		18,995	
退職給付引当金		57,585		56,990	
開発事業関連損失引当金		5,904		5,904	
関係会社事業損失引当金		26,366		18,452	
長期未払金		24,405		22,210	
長期預り金	3	24,465		24,762	
その他		3,223		3,501	
固定負債合計		315,691	18.1	298,964	19.5
負債合計		1,400,691	80.4	1,269,327	82.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			81,447	4.7	81,447
2 資本剰余金					
資本準備金		49,485		49,485	
資本剰余金合計			49,485	2.8	49,485
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
特別償却準備金		177		118	
固定資産圧縮積立金		11,000		11,095	
別途積立金		38,997		51,997	
繰越利益剰余金		24,860		9,699	
利益剰余金合計			75,035	4.3	72,910
4 自己株式			853	0.0	13,174
株主資本合計			205,114	11.8	190,667
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			110,064	6.3	49,406
2 繰延ヘッジ損益			422	0.0	729
3 土地再評価差額金	2		26,500	1.5	25,681
評価・換算差額等合計			136,142	7.8	74,358
純資産合計			341,257	19.6	265,026
負債純資産合計			1,741,948	100	1,534,353

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		1,298,154			1,288,730		
開発事業等売上高		146,771	1,444,925	100	134,413	1,423,143	100
売上原価							
完成工事原価	1	1,205,455			1,236,525		
開発事業等売上原価	6	123,098	1,328,554	91.9	115,505	1,352,030	95.0
売上総利益							
完成工事総利益		92,698			52,205		
開発事業等総利益		23,672	116,371	8.1	18,908	71,113	5.0
販売費及び一般管理費							
役員報酬		605			665		
執行役員報酬		1,168			1,346		
従業員給料手当		22,929			22,475		
退職給付引当金繰入額		1,722			1,755		
退職年金掛金		561			549		
役員退職慰労金		4					
役員退職慰労引当金繰入額		113					
法定福利費		3,062			3,051		
福利厚生費		1,425			1,511		
修繕維持費		574			815		
事務用品費		644			1,613		
通信交通費		2,770			2,999		
動力用水光熱費		412			414		
調査研究費	1	8,239			8,654		
広告宣伝費		684			703		
貸倒引当金繰入額		23					
交際費		781			777		
寄付金		517			220		
地代家賃		2,860			2,334		
減価償却費		1,641			2,086		
租税公課		1,728			1,637		
保険料		126			129		
雑費		12,707	65,305	4.6	12,728	66,471	4.7
営業利益			51,065	3.5		4,642	0.3
営業外収益							
受取利息		393			463		
受取配当金	5	5,383			12,587		
為替差益		2,996					
その他		2,267	11,040	0.8	2,001	15,052	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
営業外費用						
支払利息		3,937		4,475		
社債利息		1,414		1,262		
貸倒引当金繰入額		1,220				
為替差損				5,356		
その他		3,464	10,037	3,436	14,531	1.0
経常利益			52,068		5,163	0.4
特別利益						
固定資産売却益	2	3,239		1,311		
投資有価証券売却益		341		87		
関係会社出資金売却益				15,027		
貸倒引当金戻入益				4,878		
関係会社事業損失 引当金戻入益				5,195		
関係会社清算益		25,168	28,749		26,499	1.8
特別損失						
固定資産売却損	3	457		2,094		
固定資産除却損	4	624		5,629		
投資有価証券売却損		20		7		
投資有価証券評価損		369		2,172		
たな卸資産評価損		7,398				
開発事業関連損失	7	2,406				
関係会社株式評価損		1,283				
関係会社出資金評価損		320				
関係会社支援損失	8	3,320				
減損損失	9	560		2,122		
関係会社事業損失引当金 繰入額		8,502				
過年度完成工事補償損失				3,589		
係争和解金		99	25,363	4	15,619	1.1
税引前当期純利益			55,455		16,043	1.1
法人税、住民税及び事業税		9,883		4,732		
法人税等調整額		16,105	25,989	5,441	10,173	0.7
当期純利益			29,465		5,870	0.4

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		136,616	11.3	157,861	12.8
労務費		103,531	8.6	105,418	8.5
(うち労務外注費)		(103,531)	(8.6)	(105,418)	(8.5)
外注費		804,686	66.8	805,095	65.1
経費		160,621	13.3	168,149	13.6
(うち人件費)		(54,927)	(4.6)	(53,087)	(4.3)
計		1,205,455	100	1,236,525	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

開発事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業					
土地代		32,138	26.1	45,707	39.6
建物代		10,902	8.9	1,511	1.3
工事費		46,320	37.6	39,286	34.0
経費		27,159	22.1	21,507	18.6
小計		116,520	94.7	108,012	93.5
その他		6,578	5.3	7,492	6.5
計		123,098	100	115,505	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
			その他利益剰余金					
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	294	11,672	23,597	24,984	682	190,798
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)						3,166		3,166
剰余金の配当						3,166		3,166
役員賞与 (注)						65		65
別途積立金の積立 (注)					15,400	15,400		
特別償却準備金の 取崩 (注)			58			58		
特別償却準備金の 取崩(当事業年度分)			58			58		
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)				78		78		
固定資産圧縮積立金の 積立(当事業年度分)				289		289		
固定資産圧縮積立金の 取崩(当事業年度分)				882		882		
当期純利益						29,465		29,465
自己株式の取得							170	170
土地再評価差額金の取崩						8,581		8,581
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)			117	671	15,400	124	170	14,315
平成19年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	177	11,000	38,997	24,860	853	205,114

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	97,953		17,919	115,872	306,671
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					3,166
剰余金の配当					3,166
役員賞与 (注)					65
別途積立金の積立 (注)					
特別償却準備金の 取崩 (注)					
特別償却準備金の 取崩(当事業年度分)					
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)					
固定資産圧縮積立金の 積立(当事業年度分)					
固定資産圧縮積立金の 取崩(当事業年度分)					
当期純利益					29,465
自己株式の取得					170
土地再評価差額金の取崩			8,581	8,581	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	12,110	422		11,688	11,688
事業年度中の変動額合計 (百万円)	12,110	422	8,581	20,270	34,586
平成19年3月31日残高 (百万円)	110,064	422	26,500	136,142	341,257

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他利益剰余金						
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	177	11,000	38,997	24,860	853	205,114	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						7,913		7,913	
別途積立金の積立					13,000	13,000			
特別償却準備金の取崩			58			58			
固定資産圧縮積立金の積立				169		169			
固定資産圧縮積立金の取崩				74		74			
当期純利益						5,870		5,870	
自己株式の取得							12,321	12,321	
土地再評価差額金の取崩						82		82	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)			58	95	13,000	15,161	12,321	14,446	
平成20年 3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	118	11,095	51,997	9,699	13,174	190,667	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高 (百万円)	110,064	422	26,500	136,142	341,257
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					7,913
別途積立金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					5,870
自己株式の取得					12,321
土地再評価差額金の取崩			819	819	901
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	60,657	307		60,964	60,964
事業年度中の変動額合計(百万円)	60,657	307	819	61,783	76,230
平成20年 3月31日残高 (百万円)	49,406	729	25,681	74,358	265,026

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (a)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) (b)時価のないもの 債券 償却原価法(定額法) その他 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (a)時価のあるもの 同左 (b)時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5 日)が平成20年3月31日以前に開始す る事業年度に係る財務諸表から適用で きるようになったことに伴い、当事業 年度から同会計基準を適用している。 これにより営業利益及び経常利益は、 それぞれ805百万円減少し、税引前当期 純利益は8,203百万円減少している。	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一 の基準を適用	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一 の基準を適用
	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ278百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ255百万円減少している。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産(閉鎖型適格退職年金部分)の見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>
	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>

	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、事業年度末における損失見込額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>開発事業関連損失引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は851,385百万円である。</p>	<p>請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は865,486百万円である。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>通貨スワップ 外貨建借入金及び外貨建予定取引</p> <p>金利スワップ 借入金及び社債等</p> <p>先渡契約 その他有価証券</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>

	<p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。</p> <p>その他有価証券の先渡契約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の対象銘柄、対象株式数が一致しており、ヘッジ手段がヘッジ対象の相場変動を相殺することを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>その他 信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は341,679百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払いである退職慰労金については「長期未払金」に振替を行っている。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。		1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。	
百万円		百万円	
完成工事未収入金	9,697	完成工事未収入金	7,053
未収入金	2,206	未収入金	5,179
立替金	4,704	立替金	3,267
その他(資産)	13,987	その他(資産)	11,312
工事未払金	83,606	工事未払金	56,162
預り金	24,770	預り金	20,372
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。		2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。	
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。		・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。	
・再評価を行った年月日 平成14年3月31日		・再評価を行った年月日 平成14年3月31日	
・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	
12,622百万円		5,566百万円	
3 担保に供している資産及び対応する債務		3 担保に供している資産及び対応する債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
完成工事未収入金	314	完成工事未収入金	278
流動資産「その他」(関係会社短期貸付金)	10	流動資産「その他」(関係会社短期貸付金)	32
土地	43	土地	34
関係会社株式	501	関係会社株式	525
関係会社長期貸付金	3	関係会社長期貸付金	3
投資その他の資産「その他」(長期保証金)	743	投資その他の資産「その他」(長期保証金)	1,524
	154		154
対応する債務		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
短期借入金	17	短期借入金	8
長期借入金	130	長期借入金	121
(注) 1		(注) 1	
長期預り金	5	長期預り金	4
(注) 2		(注) 2	
(注) 3		(注) 3	
(注) 1		(注) 1	
(注) 4		(注) 4	

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
-----------------------	-----------------------

<p>(注) 1 関係会社(11社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。 なお、関係会社短期貸付金は、関係会社(2社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。</p> <p>(注) 2 関係会社(17社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。</p> <p>(注) 3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>(注) 4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>4 下記の資産は、工事契約保証金等の代用として得意先に差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が13,210百万円含まれている。</p> <p>6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">関係会社</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(うち保証予約等)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿島八重洲開発(株)</td> <td style="text-align: right;">32,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島リース(株)</td> <td style="text-align: right;">20,368</td> <td style="text-align: right;">(20,368)</td> </tr> <tr> <td>カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ</td> <td style="text-align: right;">19,091</td> <td style="text-align: right;">(13,529)</td> </tr> <tr> <td>カジマ・キャピタル・オブ ・アメリカ・インコーポ レーテッド</td> <td style="text-align: right;">11,354</td> <td style="text-align: right;">(11,354)</td> </tr> <tr> <td>カジマ オーバーシーズ ア ジア ピー ティー イー リ ミテッド</td> <td style="text-align: right;">6,806</td> <td style="text-align: right;">(1,439)</td> </tr> <tr> <td>カジマ ユー エス エー イ ンコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">6,787</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ・アジア・キャピタ ル・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">3,240</td> <td style="text-align: right;">(3,240)</td> </tr> <tr> <td>パラマウント・プロパ ティーズ・PTE・リミテッ ド</td> <td style="text-align: right;">3,187</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他5件</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,997</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(49,933)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	現金預金(定期預金)	45	投資有価証券	69	計	114	関係会社	(うち保証予約等)		百万円	百万円	鹿島八重洲開発(株)	32,780		鹿島リース(株)	20,368	(20,368)	カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ	19,091	(13,529)	カジマ・キャピタル・オブ ・アメリカ・インコーポ レーテッド	11,354	(11,354)	カジマ オーバーシーズ ア ジア ピー ティー イー リ ミテッド	6,806	(1,439)	カジマ ユー エス エー イ ンコーポレーテッド	6,787		カジマ・アジア・キャピタ ル・リミテッド	3,240	(3,240)	パラマウント・プロパ ティーズ・PTE・リミテッ ド	3,187		新潟万代島ビルディング(株)	1,134		その他5件	1,244		小計	105,997	(49,933)	<p>(注) 1 関係会社(12社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。 なお、関係会社短期貸付金は、関係会社(3社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。</p> <p>(注) 2 関係会社(19社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。</p> <p>(注) 3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>(注) 4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>4 下記の資産は、工事契約保証金等の代用として得意先に差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が166百万円含まれている。</p> <p>6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">関係会社</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(うち保証予約等)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿島八重洲開発(株)</td> <td style="text-align: right;">34,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島リース(株)</td> <td style="text-align: right;">20,016</td> <td style="text-align: right;">(20,016)</td> </tr> <tr> <td>プラタナス特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ・キャピタル・オブ ・アメリカ・インコーポ レーテッド</td> <td style="text-align: right;">5,198</td> <td style="text-align: right;">(5,198)</td> </tr> <tr> <td>カジマ ユー エス エー イ ンコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">5,009</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> <td style="text-align: right;">(2,036)</td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td style="text-align: right;">3,007</td> <td style="text-align: right;">(930)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,833</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(28,181)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	現金預金(定期預金)	45	投資有価証券	69	計	115	関係会社	(うち保証予約等)		百万円	百万円	鹿島八重洲開発(株)	34,000		鹿島リース(株)	20,016	(20,016)	プラタナス特定目的会社	7,500		カジマ・キャピタル・オブ ・アメリカ・インコーポ レーテッド	5,198	(5,198)	カジマ ユー エス エー イ ンコーポレーテッド	5,009		カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ	2,036	(2,036)	新潟万代島ビルディング(株)	1,065		その他6件	3,007	(930)	小計	77,833	(28,181)
	百万円																																																																																						
現金預金(定期預金)	45																																																																																						
投資有価証券	69																																																																																						
計	114																																																																																						
関係会社	(うち保証予約等)																																																																																						
	百万円	百万円																																																																																					
鹿島八重洲開発(株)	32,780																																																																																						
鹿島リース(株)	20,368	(20,368)																																																																																					
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ	19,091	(13,529)																																																																																					
カジマ・キャピタル・オブ ・アメリカ・インコーポ レーテッド	11,354	(11,354)																																																																																					
カジマ オーバーシーズ ア ジア ピー ティー イー リ ミテッド	6,806	(1,439)																																																																																					
カジマ ユー エス エー イ ンコーポレーテッド	6,787																																																																																						
カジマ・アジア・キャピタ ル・リミテッド	3,240	(3,240)																																																																																					
パラマウント・プロパ ティーズ・PTE・リミテッ ド	3,187																																																																																						
新潟万代島ビルディング(株)	1,134																																																																																						
その他5件	1,244																																																																																						
小計	105,997	(49,933)																																																																																					
	百万円																																																																																						
現金預金(定期預金)	45																																																																																						
投資有価証券	69																																																																																						
計	115																																																																																						
関係会社	(うち保証予約等)																																																																																						
	百万円	百万円																																																																																					
鹿島八重洲開発(株)	34,000																																																																																						
鹿島リース(株)	20,016	(20,016)																																																																																					
プラタナス特定目的会社	7,500																																																																																						
カジマ・キャピタル・オブ ・アメリカ・インコーポ レーテッド	5,198	(5,198)																																																																																					
カジマ ユー エス エー イ ンコーポレーテッド	5,009																																																																																						
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ	2,036	(2,036)																																																																																					
新潟万代島ビルディング(株)	1,065																																																																																						
その他6件	3,007	(930)																																																																																					
小計	77,833	(28,181)																																																																																					

[次へ](#)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																										
<p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロータスランド・PTE・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">8,300</td> </tr> <tr> <td>ラマランド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">2,642</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンションホテル(株)</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">119,453 (49,933)</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p>	ロータスランド・PTE・リミテッド	8,300	ラマランド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド	2,642	当社従業員	1,208	新潟国際コンベンションホテル(株)	874	その他1件	432	小計	13,456	計	119,453 (49,933)	<p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンションホテル(株)</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td>市原グリーン電力(株)</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,965</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">80,798 (28,181)</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p>	当社従業員	1,008	新潟国際コンベンションホテル(株)	860	市原グリーン電力(株)	776	その他1件	320	小計	2,965	計	80,798 (28,181)
ロータスランド・PTE・リミテッド	8,300																										
ラマランド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド	2,642																										
当社従業員	1,208																										
新潟国際コンベンションホテル(株)	874																										
その他1件	432																										
小計	13,456																										
計	119,453 (49,933)																										
当社従業員	1,008																										
新潟国際コンベンションホテル(株)	860																										
市原グリーン電力(株)	776																										
その他1件	320																										
小計	2,965																										
計	80,798 (28,181)																										
<p>7 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (営業外受取手形)</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (営業外支払手形)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	受取手形	3,482	流動資産「その他」 (営業外受取手形)	139	支払手形	1	流動負債「その他」 (営業外支払手形)	0	<p>7</p>																		
受取手形	3,482																										
流動資産「その他」 (営業外受取手形)	139																										
支払手形	1																										
流動負債「その他」 (営業外支払手形)	0																										
<p>8 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 20,190百万円</p>	<p>8 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 34,832百万円</p>																										
<p>9 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>9 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>																										

[前へ](#) [次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																				
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、8,974百万円である。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,239</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624</td> </tr> </table> <p>5 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に805百万円含まれている。</p> <p>7 開発事業関連損失は、当社が参画している開発事業に関連して、引取る土地の収益性の低下等に伴う損失負担額を計上したものである。</p> <p>8 関係会社支援損失は、当社のゴルフ場関連の関係会社が、共同事業を清算することに伴う財務支援額を計上したものである。</p>	百万円		土地	1,931	建物	612	借地権	573	機械装置	114	その他	6	計	3,239	百万円		土地	235	構築物	190	その他	31	計	457	百万円		建物	428	機械装置	138	その他	57	計	624	受取配当金	1,720百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9,445百万円である。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,089</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,094</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,443</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,629</td> </tr> </table> <p>5 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,343百万円</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に1,456百万円含まれている。</p> <p>7</p> <p>8</p>	百万円		建物	647	土地	376	借地権	247	その他	39	計	1,311	百万円		機械装置	2,089	その他	5	計	2,094	百万円		建物	3,443	その他	216	解体撤去費	1,970	計	5,629	受取配当金	7,343百万円
百万円																																																																					
土地	1,931																																																																				
建物	612																																																																				
借地権	573																																																																				
機械装置	114																																																																				
その他	6																																																																				
計	3,239																																																																				
百万円																																																																					
土地	235																																																																				
構築物	190																																																																				
その他	31																																																																				
計	457																																																																				
百万円																																																																					
建物	428																																																																				
機械装置	138																																																																				
その他	57																																																																				
計	624																																																																				
受取配当金	1,720百万円																																																																				
百万円																																																																					
建物	647																																																																				
土地	376																																																																				
借地権	247																																																																				
その他	39																																																																				
計	1,311																																																																				
百万円																																																																					
機械装置	2,089																																																																				
その他	5																																																																				
計	2,094																																																																				
百万円																																																																					
建物	3,443																																																																				
その他	216																																																																				
解体撤去費	1,970																																																																				
計	5,629																																																																				
受取配当金	7,343百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
---	---

<p>9 減損損失 当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県他</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>賃貸用資産及び遊休資産の地価の下落により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(560百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、賃貸用資産104百万円、遊休資産456百万円である。なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、賃貸用資産については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、遊休資産については、路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	長野県	1件	遊休資産	土地	埼玉県他	3件	<p>9 減損損失 当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>愛知県他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>神奈川県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>賃貸用資産の収益性の低下等並びに遊休資産の地価の下落により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,122百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、賃貸用資産2,046百万円(建物1,183百万円、構築物18百万円、土地844百万円)、遊休資産75百万円(建物57百万円、構築物2百万円、土地16百万円)である。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物及び土地	愛知県他	2件	遊休資産	建物及び土地	神奈川県	1件
用途	種類	場所	件数																						
賃貸用資産	土地	長野県	1件																						
遊休資産	土地	埼玉県他	3件																						
用途	種類	場所	件数																						
賃貸用資産	建物及び土地	愛知県他	2件																						
遊休資産	建物及び土地	神奈川県	1件																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,819	305		2,125

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,125	35,252		37,377

(注) 自己株式(普通株式)の増加35,252千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加35,000千株、単元未満株式の買取りによる増加252千株である。

[前](#) [次](#)

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・ リース取引 借主側						
(1) リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 ・車両運 搬具	1,537	1,256	281	1,557	1,039	517
工具器 具・備品	2,358	1,893	464	1,776	1,400	376
その他	42	21	20	26	10	15
合計	3,938	3,172	766	3,360	2,450	909
(2) 未経過リース料期末残高 相当額	百万円			百万円		
	1年内	498		1年内	558	
	1年超	813		1年超	923	
	計	1,312		計	1,482	
(3) 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額	百万円			百万円		
支払リース料	693			677		
減価償却費相当額	578			639		
支払利息相当額	60			68		
(4) 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする自己の資産に適用する方法 に準じた方法によっている。			同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法に よっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はな いため、項目等の記載は省略している。			同左 (減損損失について) 同左		
2 オペレーティング・リース 取引 借主側						
未経過リース料	百万円			百万円		
	1年内	11,792		1年内	12,939	
	1年超	66,026		1年超	67,790	
	計	77,819		計	80,729	
貸主側	百万円			百万円		
未経過リース料	1年内	7,722		1年内	9,466	
	1年超	44,385		1年超	55,763	
	計	52,107		計	65,230	

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">33,202</td> </tr> <tr> <td> 有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">29,937</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,321</td> </tr> <tr> <td> 固定資産(賃貸用等)評価損</td> <td style="text-align: right;">11,508</td> </tr> <tr> <td> 関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">10,678</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">43,503</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">152,152</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,587</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">148,564</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">75,550</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">7,856</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">83,406</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">65,158</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	たな卸資産評価損	33,202	有価証券等評価損	29,937	退職給付引当金	23,321	固定資産(賃貸用等)評価損	11,508	関係会社事業損失引当金	10,678	その他	43,503	繰延税金資産小計	152,152	評価性引当額	3,587	繰延税金資産合計	148,564	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	75,550	その他	7,856	繰延税金負債合計	83,406	繰延税金資産の純額	65,158	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">32,159</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">24,371</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,081</td> </tr> <tr> <td> 固定資産(賃貸用等)評価損</td> <td style="text-align: right;">12,237</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">59,270</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">151,120</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,867</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">145,253</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,952</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">8,032</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">43,984</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">101,268</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	有価証券等評価損	32,159	たな卸資産評価損	24,371	退職給付引当金	23,081	固定資産(賃貸用等)評価損	12,237	その他	59,270	繰延税金資産小計	151,120	評価性引当額	5,867	繰延税金資産合計	145,253	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	35,952	その他	8,032	繰延税金負債合計	43,984	繰延税金資産の純額	101,268
繰延税金資産	百万円																																																										
たな卸資産評価損	33,202																																																										
有価証券等評価損	29,937																																																										
退職給付引当金	23,321																																																										
固定資産(賃貸用等)評価損	11,508																																																										
関係会社事業損失引当金	10,678																																																										
その他	43,503																																																										
繰延税金資産小計	152,152																																																										
評価性引当額	3,587																																																										
繰延税金資産合計	148,564																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	75,550																																																										
その他	7,856																																																										
繰延税金負債合計	83,406																																																										
繰延税金資産の純額	65,158																																																										
繰延税金資産	百万円																																																										
有価証券等評価損	32,159																																																										
たな卸資産評価損	24,371																																																										
退職給付引当金	23,081																																																										
固定資産(賃貸用等)評価損	12,237																																																										
その他	59,270																																																										
繰延税金資産小計	151,120																																																										
評価性引当額	5,867																																																										
繰延税金資産合計	145,253																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	35,952																																																										
その他	8,032																																																										
繰延税金負債合計	43,984																																																										
繰延税金資産の純額	101,268																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.9	永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	1.2	評価性引当額	1.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.3</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td> 投資価額修正</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td> 事業税に関する課税所得差異</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">63.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	14.3	永久に益金に算入されない項目	3.8	住民税均等割等	3.1	投資価額修正	2.3	評価性引当額	14.2	事業税に関する課税所得差異	2.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4%																						
法定実効税率	40.5%																																																										
(調整)																																																											
永久に損金に算入されない項目	2.9																																																										
永久に益金に算入されない項目	0.7																																																										
住民税均等割等	1.2																																																										
評価性引当額	1.7																																																										
その他	1.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																										
法定実効税率	40.5%																																																										
(調整)																																																											
永久に損金に算入されない項目	14.3																																																										
永久に益金に算入されない項目	3.8																																																										
住民税均等割等	3.1																																																										
投資価額修正	2.3																																																										
評価性引当額	14.2																																																										
事業税に関する課税所得差異	2.4																																																										
その他	0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4%																																																										

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	323.41円	259.85円
1株当たり当期純利益金額	27.92円	5.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	29,465	5,870
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,465	5,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,055,359	1,044,276

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(重要な子会社の解散)</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社の子会社であるカジマ ヨーロッパ ビー ヴイの解散について以下のとおり決議した。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>欧州事業における経営基盤の強化と現地法人運営の効率化のため、当社全額出資の統括法人を英国に新設し欧州全体の地域統括機能を集約させることに伴い、当該子会社がその役割を終えることになったため。</p> <p>(2) 会社名称 カジマ ヨーロッパ ビー ヴイ</p> <p>事業内容 当社グループの英国を除く欧州における子会社の統括及び建設事業、欧州における関係会社への投融資 持分比率 100%</p> <p>(3) 解散時期 2009年度清算終了予定</p> <p>(4) 解散による影響 同社の解散に伴う業績並びに営業活動等へ及ぼす重要な影響はない。</p> <p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社全額出資の子会社を英国に設立することについて以下のとおり決議した。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>欧州事業における経営基盤の強化と現地法人運営の効率化のため、欧州全体の地域統括機能を集約させる。</p> <p>(2) 会社名称 (仮称)カジマ ヨーロッパ リミテッド</p> <p>事業内容 当社グループの欧州における子会社の統括、欧州における関係会社への投融資 持分比率 100%</p> <p>(3) 設立時期 2008年度中</p> <p>(4) 取得する株式の取得価額 75万英ポンド(予定)</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
国際石油開発帝石 ホールディングス(株)	4,320	4,795
明治製菓(株)	1,944,912	986
(株)ヤクルト本社	602,000	1,860
サッポロホールディングス(株)	1,523,000	1,241
アサヒビール(株)	762,040	1,565
(株)三越	2,154,159	837
東亜合成(株)	2,024,020	827
信越化学工業(株)	513,907	2,646
J S R(株)	585,084	1,319
中外製薬(株)	1,449,085	1,633
大正製薬(株)	5,500,000	10,873
第一三共(株)	455,376	1,341
(株)オリエンタルランド	500,000	2,925
(株)フジテレビジョン	25,361	3,728
富士フイルム ホールディングス(株)	1,098,150	3,876
日本電気硝子(株)	847,308	1,305
(株)神戸製鋼所	17,606,609	5,000
千代田化工建設(株)	2,020,940	1,828
三菱電機(株)	1,777,000	1,531
パイオニア(株)	1,000,001	990
日東電工(株)	508,470	2,140
トヨタ自動車(株)	475,653	2,363
凸版印刷(株)	761,024	879
大日本印刷(株)	3,489,079	5,533
(株)三井住友フィナンシャル グループ	15,000	9,840
(株)群馬銀行	2,895,520	2,064
三井不動産(株)	13,362,746	26,444
三菱地所(株)	1,059,482	2,563
住友不動産(株)	7,912,851	13,902
京浜急行電鉄(株)	2,866,961	1,943
京王電鉄(株)	1,996,598	1,108
京成電鉄(株)	1,618,121	865
東日本旅客鉄道(株)	10,000	8,290

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
西日本旅客鉄道(株)	2,000	876
東海旅客鉄道(株)	8,800	9,064
近畿日本鉄道(株)	4,091,344	1,456
阪急阪神ホールディングス(株)	3,746,365	1,614
京阪電気鉄道(株)	2,304,050	1,057
日本通運(株)	2,560,000	1,466
ヤマトホールディングス(株)	1,006,635	1,469
三菱倉庫(株)	1,303,187	1,665
東京電力(株)	1,102,357	2,937
中部電力(株)	982,013	2,445
東北電力(株)	788,361	1,919
電源開発(株)	1,674,500	6,011
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	2,185
(株)帝国ホテル	500,000	1,990
(株)西武ホールディングス	1,188,000	1,048
(株)みずほフィナンシャル グループ (第十一回第十一種優先株式)	1,500	1,500
その他(432銘柄)	66,424,170	42,100
計	168,048,059	209,864

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
割引金融債(1銘柄)	100	99
小計	100	99
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
利付国債(1銘柄)	70	69
小計	70	69
計	170	169

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(優先出資証券)		
中野駅前開発特定目的会社	123,400	6,170
エス・ピー・エクイティ・ セキュリティーズ(ケイマン) リミテッド シリーズA 1	50	5,000
はやて特定目的会社	19,000	1,900
その他(2銘柄)	12,798	1,278
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(8銘柄)	1,092,931,209	863
(投資事業有限責任組合等)		
三井不動産㈱を 営業者とする匿名組合	60,000	3,299
(有)ディア・ケイ・アイを 営業者とする匿名組合	1	3,193
(有)エムケイインベストメントを 営業者とする匿名組合	1	2,944
ディア・プロパティーズ㈱を 営業者とする匿名組合	1	2,565
(有)カシオペアを 営業者とする匿名組合	1	1,823
クリーフ(有)を 営業者とする匿名組合	13	1,149
ケーティービル(有)を 営業者とする匿名組合	1	847
その他(3銘柄)	3	41
計		31,076

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	195,984	17,133	15,660 (1,241)	197,458	123,389	5,768	74,068
構築物	13,806	450	256 (20)	14,000	10,909	324	3,090
機械装置	18,816	3,769	4,946	17,639	15,393	802	2,245
車両運搬具	1,424	188	141	1,472	1,165	143	307
工具器具・備品	12,178	1,205	1,149	12,234	10,090	687	2,144
土地	146,882	261	1,396 (860)	145,746			145,746
建設仮勘定	12,004	3,311	11,814	3,502			3,502
その他	407	1	6	402			402
有形固定資産計	401,504	26,322	35,370 (2,122)	392,456	160,948	7,726	231,508
無形固定資産							
借地権				4,650			4,650
ソフトウェア				6,771	4,232	1,059	2,538
その他				481	9	0	471
無形固定資産計				11,902	4,242	1,060	7,660
長期前払費用	7,688	334	34	7,988	3,285	309	4,703
繰延資産							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 建物の当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

(増加) 鹿島赤坂別館 9,829百万円

鹿島本社ビル 5,611百万円

(減少) 鹿島旧本社ビル 12,406百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。

4 無形固定資産「その他」の当期末残高には非減価償却資産である電話加入権465百万円を含んでいる。

5 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,795	757	680	5,635	12,236
完成工事補償引当金	1,016	1,140	1,016		1,140
工事損失引当金	8,290	20,115	5,597	2,038	20,770
開発事業関連損失引当金	5,904				5,904
関係会社事業損失引当金	26,366	282	2,718	5,478	18,452

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収及び回収不能見込額の減少によるものである。

2 工事損失引当金の当期減少額「その他」は、受注工事の損失見込額の減少によるものである。

3 関係会社事業損失引当金の当期減少額「その他」は、関係会社の損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分		金額(百万円)
現金		358
預金	普通預金	38,239
	当座預金	18,962
	定期預金	6,520
	通知預金	2,186
	その他	60
計		65,968
合計		66,326

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コスモスイニシア	2,615
(株)ヤクルト本社	1,732
東北ニプロ製薬(株)	1,400
(株)不二越	1,355
いであ(株)	595
その他	4,344
計	12,042

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年 4月	1,015
5月	672
6月	526
7月	3,750
8月	1,674
9月	2,567
10月以降	1,834
計	12,042

(八) 完成工事未収入金
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アラブ首長国連邦ドバイ市政府	15,063
(株)東京放送	13,937
アルジェリア公共事業省高速道路公団	10,052
中外製薬工業(株)	8,906
東日本旅客鉄道(株)	8,303
その他	404,255
計	460,519

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成20年3月期 計上額	450,441
平成19年3月期以前 "	10,078
計	460,519

(二) 販売用不動産

土地	18,453	百万円
分譲建物等	12,301	
計	30,755	

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

北海道地区	3,182	千㎡	380	百万円
東北地区	768		3,520	
関東地区	166		10,786	
中部地区	765		1,222	
近畿地区	149		1,434	
九州地区	52		1,097	
その他の地区	6		10	
計	5,087		18,453	

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
91,905	1,224,084	1,236,525	79,464

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	5,166	百万円
労務費	2,332	
外注費	25,761	
経費	46,204	
計	79,464	

(へ) 開発事業等支出金

開発事業		
土地	40,126	百万円
建築・造成工事費	17,812	
経費	1,141	
小計	59,081	
その他	5,326	
計	64,407	

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

東北地区	817	千㎡	2,079	百万円
関東地区	322		36,932	
中部地区	324		453	
その他の地区	63		660	
計	1,525		40,126	

(ト) 材料貯蔵品

工事中消耗材	22	百万円
その他	159	
計	182	

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鉄環境エンジニアリング(株)	333
西日本電気システム(株)	170
鉄建建設(株)	132
日本海工(株)	132
日本オーチス・エレベータ(株)	128
その他	1,036
計	1,934

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年 4月	1,030
5月	496
6月	351
7月	56
計	1,934

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	48,762
大興物産(株)	33,088
(株)きんでん	6,556
鹿島道路(株)	6,272
(株)関電工	5,313
その他	346,521
計	446,515

(八) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	5,759
(株)横浜銀行	5,450
(株)三井住友銀行	5,140
(株)群馬銀行	4,460
(株)みずほコーポレート銀行	4,250
その他(61社)	46,335
計	71,395
長期借入金からの振替分	7,672
合計	79,068

- (注) 1 長期借入金からの振替分の内訳は、「(ト)長期借入金」に記載している。
2 印のある相手先からの借入金(その他については、うち3社)については、当該相手先の要請により、その一部又は全部について、借入金の譲渡を承諾している。

(二) コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成20年5月	77,000

(ホ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
143,133	865,305	858,168	150,270

- (注) 損益計算書の完成工事高1,288,730百万円と上記完成工事高への振替額858,168百万円との差額430,562百万円は、完成工事未収入金の当事業年度発生額430,562百万円(開発事業等に係るもの19,878百万円を除く。)より決算済工事に係る完成工事高の修正に伴う完成工事未収入金の純減額0百万円を差引いた金額である。

(ヘ) 預り金

	百万円
共同企業体等預り金	73,029
関係会社預り金	20,372
その他	17,904
計	<u>111,306</u>

(ト) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	() 31,720
(株)みずほコーポレート銀行	(800) 12,668
住友信託銀行(株)	() 10,020
(株)三菱東京UFJ銀行	(4,250) 8,470
中央三井信託銀行(株)	(861) 8,256
その他(18社)	(1,761) 24,687
計	(7,672) 95,821

- (注) 1 金額欄の()内の金額は、1年以内に返済期日が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額を内書きで示したものである。
- 2 貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は、次のとおりである。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 平成20年4月から平成21年3月まで | 7,672百万円 |
| 平成21年4月から平成22年3月まで | 15,258百万円 |
| 平成22年4月から平成23年3月まで | 24,715百万円 |
- 3 印のある相手先からの借入金(その他については、うち2社)については、当該相手先の要請により、その一部又は全部について、借入金の譲渡を承諾している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、前記のほか100株未満の株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載 (注) 1、3
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。
当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を
することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

当社の公告掲載URLは次のとおり、<http://www.kajima.co.jp/>

- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 - (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行わない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | | | | |
|------|--|-----------------|-----------------------------------|---------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第110期) | (自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日) | 平成19年6月29日提出 |
| (2) | 上記(1)提出に係る
訂正発行登録書 | | | 平成19年6月29日提出 |
| (3) | 自己株券買付状況報告書 | | (自 平成19年11月15日
至 平成19年11月30日) | 平成19年12月11日提出 |
| (4) | 半期報告書 | (第111期中) | (自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日) | 平成19年12月11日提出 |
| (5) | 上記(4)提出に係る
訂正発行登録書 | | | 平成19年12月11日提出 |
| (6) | 自己株券買付状況報告書 | | (自 平成19年12月1日
至 平成19年12月31日) | 平成20年1月11日提出 |
| (7) | 自己株券買付状況報告書 | | (自 平成20年1月1日
至 平成20年1月31日) | 平成20年2月13日提出 |
| (8) | 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成20年2月21日提出 |
| (9) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。 | | | 平成20年3月4日提出 |
| (10) | 自己株券買付状況報告書 | | (自 平成20年2月1日
至 平成20年2月29日) | 平成20年3月13日提出 |
| (11) | 自己株券買付状況報告書 | | (自 平成20年3月1日
至 平成20年3月31日) | 平成20年4月14日提出 |
| (12) | 上記(9)提出に係る
訂正発行登録書 | | | 平成20年5月16日提出 |
| (13) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第110期) | (自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日) | 平成20年6月6日提出 |
| (14) | 発行登録書
及びその添付書類 | | | 平成20年6月12日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大高俊幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中康宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

鹿島建設株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大高俊幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中康宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。